

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第10期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	3,539,802	3,908,282	2,844,356	3,195,560	3,166,511
営業利益 (百万円)	510,518	407,806	88,775	182,810	44,779
経常利益 (百万円)	502,974	400,562	69,289	165,805	52,977
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	261,845	194,229	45,659	58,608	36,633
包括利益 (百万円)	-	-	-	29,086	19,268
純資産額 (百万円)	1,541,680	1,378,041	1,465,898	1,478,310	1,456,340
総資産額 (百万円)	4,170,080	4,328,901	3,918,317	3,976,644	4,007,263
1株当たり純資産額 (円)	2,619.11	2,526.26	2,689.88	2,708.51	2,627.63
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	450.58	355.64	86.35	110.73	68.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	423.04	338.36	86.26	109.68	-
自己資本比率 (%)	35.9	30.9	36.3	36.2	35.3
自己資本利益率 (%)	17.5	13.7	3.3	4.1	2.6
株価収益率 (倍)	9.8	6.0	43.6	22.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438,257	243,712	389,548	302,603	110,087
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	297,209	350,136	236,725	302,282	205,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,473	260,065	321,617	23,073	96,078
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,178	206,605	32,342	49,043	50,492
従業員数 (人)	56,688	56,547	53,892	54,400	54,133

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	309,055	126,705	24,110	28,092	19,125
営業利益 (百万円)	292,288	101,818	2,589	8,436	625
経常利益 (百万円)	292,227	101,818	2,585	8,309	625
当期純利益 (百万円)	291,176	89,478	1,069	8,072	338
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,189,009	1,057,113	1,042,057	1,035,031	1,032,968
総資産額 (百万円)	2,310,715	2,743,871	2,509,746	2,633,557	2,685,253
1株当たり純資産額 (円)	2,080.92	1,997.50	1,969.34	1,947.67	1,914.57
1株当たり配当額 (円)	120.00	90.00	20.00	35.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60.00)	(60.00)	(0.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	501.04	163.75	2.02	15.24	0.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	470.39	158.81	2.01	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	38.5	41.5	39.3	38.5
自己資本利益率 (%)	25.4	8.0	0.1	0.8	0.0
株価収益率 (倍)	8.8	13.1	1,863.9	159.7	2,822.2
配当性向 (%)	24.0	55.0	990.1	229.7	3,174.6
従業員数 (人)	51	50	53	46	48

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)（以下、両社）は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

〔提出会社設立以降〕

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場（両社普通株式は上場廃止）
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
- 平成15年12月 JFEスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司（現・持分法適用会社）を設立（平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更）
- 平成19年7月 JFEスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司との間で、合弁会社広州JFE鋼板有限公司の新冷延鋼板製造設備等の建設に関し合弁契約書締結
- 平成20年3月 日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
- 平成21年4月 JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合
- 平成23年4月 JFEスチール(株)がJFE都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
- 平成24年1月 ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合について、両社の株主である当社、(株)IHI、日立造船(株)を加えた5社が基本合意書を締結
- 平成24年5月 JFE商事(株)を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
- 平成24年6月 川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡することにつき、株式売買契約を締結

なお、事業別会社への再編（平成15年4月）までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

旧日本鋼管(株)

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
平成13年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年9月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

旧川崎製鉄(株)

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葦合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)〔現JFEコンテナ(株)〕、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)〔現JFE条鋼(株)〕、札幌証券取引所に株式上場（平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止）
平成13年3月	川鉄情報システム(株)〔現JFEシステムズ(株)〕、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載しております。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、太陽電池原料、化学製品、索形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、鋼構造物、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、ダイワスチール(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバースチール(株)、豊平製鋼(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、東北スチール(株)、JFEテクノロジー(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、日伯鉄鋳石(株)、日伯ニオブ(株)、JFE商事ホールディングス(株)、瀬戸内共同火力(株)、ジェコス(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、JSWスチール・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業等を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物・建築鉄骨等鋼構造物、物流システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、新省エネ空調システム、EV(電気自動車)急速充電器等

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)、JFE環境サービス(株)、(株)タケエイ、スチールプランテック(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)

(3) 造船事業

ユニバーサル造船(株)およびその関係会社において、一般商船および艦船等の設計・製造・販売・修繕等を行っております。

[主要製品等]

大型一般商船(タンカー、バルカー、鉱石運搬船、LNG船、LPG船ほか)、大型海洋構造物、オフショア船、護衛艦、補給艦、輸送艦、掃海艇、巡視船、砕氷艦、その他各種艦艇、防衛装備品、船用機械、産業用ロボット等

[主な関係会社]

ユニバーサル造船(株)

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種L S I製品の製造・販売等を行っております。

[主要製品等]

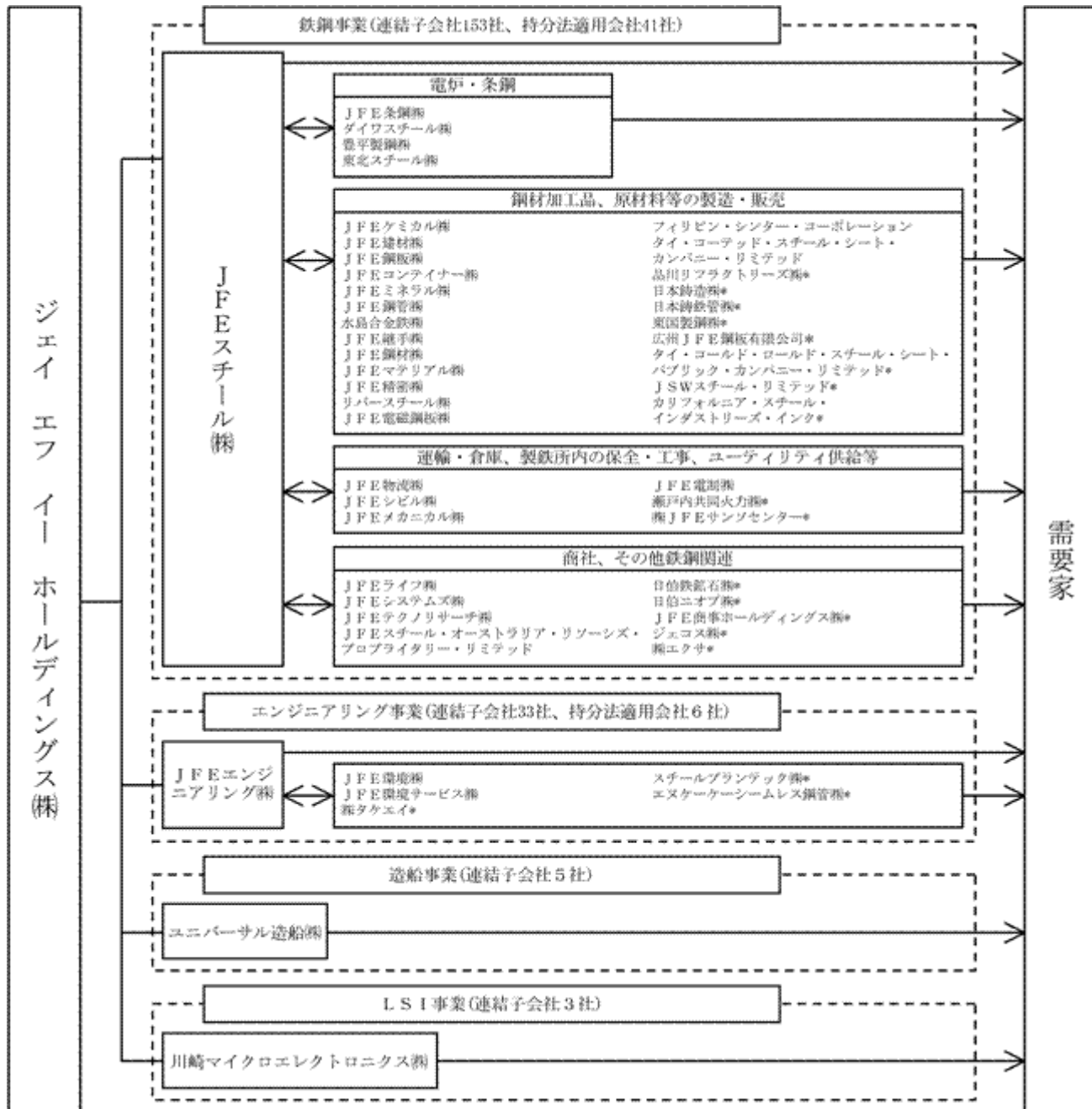
A S I C (特定用途向け集積回路)を中心とした半導体製品等

[主な関係会社]

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

(注) L S I 事業につきましては、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡する予定であります。

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) 1、3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社に対し建物を賃貸しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
ダイワスチール(株)	大阪市北区	5,050	電炉による棒鋼の製造・販売	94.7 (94.7)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4 (96.4)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (54.2)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品・機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	99.9 (99.9)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	93.8 (93.8)	
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	98.7 (98.7)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	93.8 (93.8)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	94.5 (94.5)	同社へ、事業資金を融資しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	90.0 (90.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
豊平製鋼(株)	札幌市西区	450	電炉による棒鋼の製造・販売、各種鋼構造物の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 電制(株)	神戸市中央区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
東北スチール(株)	仙台市宮城野区	300	電炉による棒鋼の製造・販売	94.2 (94.2)	
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州 ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
その他 125社					
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 環境サービス(株)	横浜市鶴見区	97	ゴミ処理施設、水処理施設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	
その他 30社					
[造船事業]					
ユニバーサル造船(株) 1	川崎市幸区	25,000	船舶の設計・製造・販売・修繕	84.9	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。
その他 4社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[L S I 事業] 川崎マイクロエレクトロニクス(株)	千葉県美浜区	5,046	半導体集積回路の設計・製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。
その他 2社 (持分法適用会社) [鉄鋼事業]					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6 (26.6)	
日伯ニオブ(株)	東京都港区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0 (25.0)	
J F E 商事ホールディングス(株) 2	大阪市北区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付随する業務	39.5 (39.5)	
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (39.4)	
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8 (33.8)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,102	鑄鋼品等の製造・販売	42.1 (42.1)	
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (29.3)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
東国製鋼(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	22.4 (22.4)	
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	百万ルピー 5,631	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 カリフォルニア州 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
その他 26社					
[エンジニアリング事業] ㈱タケエイ 2	東京都港区	4,139	廃棄物処理・再資源化	21.0 (21.0)	
スチールプラントック㈱	横浜市神奈川区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0 (49.0)	
その他 3社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 3 J F E スチール㈱の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 2,060,641百万円

経常損失 17,015

当期純損失 100,566

純資産額 931,265

総資産額 2,996,121

5 関係会社の異動

- ・日伯ニオブ㈱およびJ S W スチール・リミテッドは、新たに当社の持分法適用会社となっております。
- ・J F E 条鋼㈱、ダイワスチール㈱、豊平製鋼㈱および東北スチール㈱の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼㈱を存続会社として合併しております。
- ・当社は、川崎マイクロエレクトロニクス㈱が発行するすべての株式を㈱メガチップスに譲渡する予定であります。
- ・ユニバーサル造船㈱は、平成24年10月1日に同社を存続会社として㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、ジャパン マリンユナイテッド㈱となる予定であります。
- ・J F E 商事ホールディングス㈱は、平成24年4月1日にJ F E 商事㈱と合併しており、合併後のJ F E 商事㈱は、平成24年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	42,571
エンジニアリング事業	7,443
造船事業	3,647
LSI事業	424
全社(共通)	48
合計	54,133

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
 2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。
 3 LSI事業につきましては、川崎マイクロエレクトロニクス㈱が発行するすべての株式を㈱メガチップスに譲渡する予定であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48	44.1	21.7	9,814

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 2 平均勤続年数の算定にあたり、JFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱からの出向者については、両社での勤続を通算しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、JFEスチール労働組合連合会、JFEエンジニアリング労働組合連合会、ユニバーサル造船労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、JFEグループにおきましては、収益改善への取り組みを一層強化するとともに、海外営業拠点の更なる拡充等による海外需要の取り込みや、震災からの復興に向けた社会的ニーズへの対応等に注力してまいりました。しかしながら、当期のグループ業績は前期に比べて悪化し、連結経常利益は確保したものの、特別損失の計上もあり、連結当期純損失となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、拡販に努めましたが、国内外の需要減少が大きく影響し、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は2,924万トンと、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上高につきましては、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、連結売上高はほぼ前連結会計年度並みの2兆7,144億円となりました。

損益につきましては、収益改善に継続的に取り組みましたが、原料価格が大幅に上昇したため、連結経常利益は257億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、国内・海外での環境・エネルギー分野における大型プロジェクトを中心に受注の拡大に注力し、その一部が当連結会計年度に寄与したことから連結売上高は2,787億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益につきましては、徹底したコスト削減による利益率確保に努めた結果、連結経常利益は143億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、新造船28隻を引き渡し、連結売上高は2,146億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益につきましては、受注工事損失引当金の影響で減益となったものの、収益改善活動の効果もあり、連結経常利益は156億円、のれんの償却を含んだ造船事業の連結経常利益は122億円となりました。

L S I事業におきましては、販売数量は増加したものの、販売価格の低下および円高により、連結売上高は214億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。損益につきましては、一般管理費の削減に努めた結果、連結経常利益はほぼ前連結会計年度並みの15億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高はほぼ前期並みの3兆1,665億円となりましたが、連結営業利益は447億円、連結経常利益は529億円と前連結会計年度に比べ減益となりました。

特別損益は1,248億円の損失となりましたが、これは主に、成長戦略の一環として投資しております海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。これらにより、連結での税金等調整前当期純損失は718億円、連結当期純損失は366億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,100億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,054億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは954億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等を中心として、960億円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ972億円増加し、1兆5,936億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ14億円増加し、504億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業および造船事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、また造船事業は、加工・組立を主とした事業形態であるため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。L S I 事業は、委託製造工程・委託製造先が多岐・多段階にわたっているため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産実績(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業(粗鋼生産量)	29,235	7.1
(うちJ F E スチール(株))	(26,897)	(6.6)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	351,934	+37.2	324,582	+29.1
造船事業	122,703	+50.5	251,394	28.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,714,477	1.2
エンジニアリング事業	278,777	+5.2
造船事業	214,632	+1.8
L S I 事業	21,413	11.4
計	3,229,300	1.0
調整額	62,789	-
合計	3,166,511	0.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	854,300	26.7	842,568	26.6
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	357,603	11.2	354,205	11.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 L S I 事業につきましては、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡する予定であります。

(4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

事業環境とこれまでの取り組み

J F Eグループを取り巻く事業環境は、欧州の政府債務危機に伴う海外景気の下ぶれや円高の影響、各種製造業における国内拠点の海外シフトや海外調達の拡大、さらに東日本大震災後の電力供給の制約による生産活動への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、J F Eグループは状況に応じた様々な施策を講じるとともに、次なる成長に向けた布石を打ってまいりました。

まず、J F Eスチール(株)の持分法適用会社であるJ F E商事(株)につきまして、当社の自己株式を活用した株式交換により、本年10月1日に完全子会社とする予定であります。これにより、J F E商事(株)のもつ市場調査・マーケティング・プロジェクトメイキング等に関する機能をJ F Eグループ全体で活用するとともに、J F Eグループとして鉄鋼の生産・販売に関わるすべての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ってまいります。

また、ユニバーサル造船(株)につきましては、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合に関し、両社の株主である当社、(株)I H I、日立造船(株)を加えた5社が基本的事項について合意にいたしました。両社は本年10月1日にユニバーサル造船(株)を存続会社として合併する予定であり、今後、ジャパン マリンユナイテッド(株)として、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス(株)につきましては、将来にわたって技術的な競争力を強化し、事業の成長を図っていくため、同社が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡することといたしました。これにより、同社は(株)メガチップスの完全子会社となります。

第4次中期経営計画におけるグループ共通施策

本年、創立10周年を迎えるJ F Eグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画ではJ F E創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率(R O S) 10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M & A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発してまいります。大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJ F Eブランドを支える共通基盤技術の開発にも注力いたします。

また、海外拠点を拡大し、J F E商事(株)のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。海外現地生産の強化、アライアンスやM & A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

さらに、C S Rの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

各事業会社の取り組み

J F Eスチール(株)におきましては、まず、お客様に選ばれる商品拡販に向けた販売戦略・商品戦略として、新商品の開発に加え、新興国の鉄鋼メーカーに対しても競争力を維持できる商品を開発し、販売量の拡大を図ります。さらに商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービスおよび技術サポート体制を構築してまいります。

加えて、世界をリードする技術の高度化とコスト競争力強化として、上工程の徹底的な効率化を図るとともに、生産性向上により、需要動向に応じた生産体制を構築いたします。さらに、J F E商事(株)

との連携を進め、国内流通網におけるコスト削減を図ります。

また、海外事業戦略の積極的な推進として、従来の輸出主導型の戦略から輸出と海外現地生産の両輪戦略への転換を図り、海外現地生産拠点の拡充を積極的に推進いたします。ベトナム一貫製鉄所プロジェクトについては本格的な事業性の検証を開始いたします。

さらに、競争力ある原料購買戦略の実行として、自社原料比率の着実な向上（自社原料権益比率30%目標）を目指すとともに、生産変動に対してタイムリーに購買量調節を可能とする対応策を構築してまいります。

JFEエンジニアリング(株)におきましては、引き続き環境・エネルギー分野を中心に積極的な事業展開に努めてまいります。具体的には、国内におきましては、従来の都市環境事業に加えて震災復興対応に注力するとともに、電力不足対応として再生可能エネルギー発電システム等、即効性の高い提案を行なってまいります。海外におきましては、特に東南アジアおよび南欧州において顕在化しつつある都市環境問題に対するソリューションを提供し、受注の拡大を図ってまいります。

ユニバーサル造船(株)におきましては、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、開発力を強化し、商品ラインナップの拡充と新商品開発のスピードアップを図ります。また、造船所ごとの船種集約、資機材調達力の拡大等により、生産性向上とコスト削減に取り組みます。さらに、中国・韓国との熾烈な競争に打ち克つため、「成長市場・グリーン技術・トップ競争力」に経営の焦点を当て、ニーズ変化に応じた設計・生産対応、省エネ・環境性能等の技術開発の加速による商品優位性の確立、世界に通用する商品力とコスト競争力の維持・向上等に注力してまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

前中期（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

本年、創立10周年を迎えるJFEグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画ではJFE創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率（RO S）10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M&A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の更なる拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発してまいります。大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJFEブランドを支える共通基盤技術の開発にも注力いたします。

また、海外拠点を拡大し、JFE商事株のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。海外現地生産の強化、アライアンスやM&A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の改善と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組みを整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月22日開催の取締役会において、平成19年3月に導入した「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）を継続することを決議いたしております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も

参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行なうことがあります。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に慎重に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業

経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、鋼材販売の45%程度（JFEスチール(株)、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

(2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に従ってこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,356億円であり、そのうち時価のある株式等は2,786億円(取得原価2,257億円)であります。

(8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量などに関する規制が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営統合に関わる基本合意

当社の連結子会社であるユニバーサル造船(株)と(株)I H I傘下の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合について、ユニバーサル造船(株)の株主である日立造船(株)を加えた5社が、平成24年1月30日に統合基本合意書を締結いたしました。

経営統合の目的

統合新会社は、ユニバーサル造船(株)および(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドがそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、新造船事業を中心に艦船事業、エンジニアリング事業、ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力および収益力の強化を図り、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指すことを目的としております。

経営統合の要旨

a．本経営統合の日程

最終契約書の締結日	平成24年8月末までに(予定)
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末までに(予定)
本経営統合の効力発生日	平成24年10月1日(予定)

b．本経営統合の方式

ユニバーサル造船(株)を存続会社とする合併による経営統合といたします。

c．本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

ユニバーサル造船(株)および(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとしませんが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定いたします。

本経営統合後の統合新会社の状況

a．統合新会社の商号・本店所在地

商号 ジャパン マリンユナイテッド株式会社(英文名 Japan Marine United Corporation)

本店所在地 東京都港区芝五丁目36番7号

b．資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定いたします。

c．統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実(現 (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 代表取締役社長)

社長 三島 慎次郎(現 ユニバーサル造船(株) 代表取締役社長)

d．大株主および持株比率

次のとおりとなる予定です。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えております。

当社	45.93%
(株)I H I	45.93%
日立造船(株)	8.15%

e．事業所および工場

統合新会社の事業所および工場は、ユニバーサル造船(株)および(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが保有するすべての事業所および工場といたします。

f．従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のユニバーサル造船(株)および(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの従業員を承継いたします。

なお、本経営統合は関係当局の認可および両当事会社の株主総会の承認等を条件としております。

(2) 株式交換に関わる契約

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、J F E 商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行なうことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の目的

J F E 商事(株)が持つマーケティング関連機能のJ F E グループ全体での活用ならびにJ F E グループの鉄鋼サプライチェーン全体の強化・効率化を図ることを主たる目的としております。

本株式交換の方式および本株式交換に係る割当ての内容

J F E 商事(株)の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	J F E 商事(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株（予定）	

(注) J F E 商事(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.268株を交付いたします。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定について、その公正性・妥当性を担保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券(株)を、J F E 商事(株)はみずほ証券(株)を第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券(株)は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行なうとともに、両社について類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による算定を行ないました。

一方、みずほ証券(株)は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価基準法による算定を行なうとともに、両社について類似上場会社比較法およびDCF法による算定を行ないました。

当社およびJ F E 商事(株)は、それぞれの第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、当社およびJ F E 商事(株)の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(2) に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(3) 技術に関わる契約

技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼鋳(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
	フェレント・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	シネルガ, SA. (スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から平成25年3月31日まで
	ソーラーパワーグループ GmbH (ドイツ)	太陽熱発電設備技術	平成23年5月18日から平成33年5月17日まで 但し契約更新条項あり
ユニバーサル造船(株) (連結子会社)	ガス・トランスポート・アンド・テクニガス エス エー エス (フランス)	液化天然ガス運搬船の貨物格納設備に関する技術	平成9年8月21日より6年間 但し契約更新条項あり
川崎マイクロエレクトロニクス(株) (連結子会社)	ザインエレクトロニクス(株)	液晶パネルディスプレイ用マクロセル・ライセンス契約	平成18年3月24日より5年間 但し契約更新条項あり
	アギア・システムズ・インク (米国)	半導体に係る特許実施権の許諾	平成18年9月20日から平成28年12月31日まで

技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー) リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	三菱マテリアル(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日から平成25年3月31日まで
	極東開発工業(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日から平成25年3月31日まで
ユニバーサル造船(株) (連結子会社)	日立造船(株) 内海造船(株)	営業、設計・見積、技術援助等に関する基本協定	平成14年10月1日より2年間 但し契約更新条項あり

その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで
	ドファスコ・インク (カナダ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで

(4) その他の経営上の重要な契約等

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
当社 (注1)	日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	平成20年3月6日
J F E スチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム(株)	J F E スチール(株)、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに J F E スチール(株)から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 (P F I 事業)	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ (ブラジル)	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	丸紅(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド (タイ) 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	丸紅(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド (タイ) 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成20年9月30日改訂)
	広州鋼鉄企業集団有限公司 (中国) (注2)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成19年7月31日改訂)
	東国製鋼 (韓国)	東国製鋼(株)への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 N A M I S A 社への投資に係わる会社 (日伯鉄鉱石(株)) に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂) (注3)
G O C カナダ・コーポレーション (カナダ) (連結子会社)	J S W スチール・リミテッド (インド)	J F E スチール(株)と J S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日本製鐵(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M M 社への投資に係わる会社 (日伯ニオブ(株)) に関する合弁協定	平成23年3月4日
	ドファスコ・インク (カナダ) D J ガルバナイズング・コーポレーション (カナダ)	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業 D J ガルバナイズング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日 (平成15年7月23日改訂)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール・ オーストラリア (B Y) プロプライタ リー・リミテッド (オーストラリア) (連結子会社)	Q コール・バイヤウエン ホールディングス・プロプ ライタリー・リミテッド (オーストラリア) バイヤウエン・コール・プ ロプライタリー・リミテッ ド (オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウエ ン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン ・コール・プロプライタリー・リミ テッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

- (注) 1 当社は、平成24年6月27日付で、(株)メガチップスとの間で、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を平成24年7月1日に譲渡することについて、株式売買契約を締結いたしました。
- 2 広州J F E 鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。
- 3 平成23年6月30日付改訂の主たる内容は、日伯鉄鉱石(株)に対するJ F E スチール(株)の出資比率の変更ならびに協定当事者の変更であります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しております。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「グループ技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでおります。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、34,243百万円であり、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を推進しております。

高付加価値商品開発戦略としては、自動車分野において、ティッセン・クルップ・スチール社との提携と、平成17年8月に開設し、平成22年9月に『お客様の視点にさらに近づくこと』を狙いにリニューアルした「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用し、グローバル展開を睨んだ新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発を積極的に進めております。鋼構造材料分野においては、平成17年11月に開設し、さらに、平成23年10月に『安心・安全』、『環境』、『オンリーワン・ナンバーワン商品群』に加えて震災対応技術まで展開させてリニューアルした「鋼構造ソリューションセンター（THINK SMART）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材・スラグ、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速しております。省資源・省エネルギー対応としては、安価原料の活用や、将来の抜本的なエネルギー効率改善に向けた技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、優れた潤滑性能と耐スパッタ付着性に優れるナノ表面制御による自動車用高機能鋼板「JAZ®」が第4回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。また、プレス加工時に生じるひずみが小さく外観品質を落とさずに軽量化が可能な外板パネル用「ユニハイテン®」が「2011年 日経優秀製品・サービス賞」を受賞いたしました。さらに、当社独自の連続焼鈍過程での水冷プロセスを活用した車体骨格用の高強度冷延ハイテンについても超高強度化を含めたラインナップの拡充を進めております。部品ごとに最適化されたこれらの高機能ハイテンは車体の軽量化を通じた燃費の向上およびCO₂の排出削減に大きく貢献しております。

鋼材・利用技術では、高能率でかつスパッタ低減に効果があるJ-S T A R®溶接が第58回「大河内記念技術賞」を受賞いたしました。J-S T A R®溶接技術は鋼構造物、船舶等で多数の実績を持ち、今後も適用の拡大が予想されております。なお、大河内賞の受賞は一昨年、昨年に続き3年連続となっております。また、鋼構造物の環境負荷低減に貢献するL P鋼板が第44回「市村産業賞」を受賞いたしました。L P鋼板は当社独自の圧延制御技術によって長さ方向に連続的に板厚を変化させた鋼板で、造船、橋梁分野で広く使用されております。Super-CR、Super-OLA C™を活用した耐震性能に優れた建築用T M C P型商品なども開発し、お客様から高い評価をいただいております。石油・ガス等のエネルギー分野で使われるシームレス鋼管では、厳しい環境で利用可能な「U H P®-15Cr」、「U H P®-17Cr」等、ラインナップを拡充させ、世界各地のお客様に利用されております。さらに、高靱性保証のラインパイプ用電縫鋼管「マイティーシーム®」の適用を拡大しております。

プロセス分野では、焼結鉍製造工程において、CO₂排出量の大幅な削減を可能にする、炭化水素ガス使用焼結技術「Super-S I N T E R®」が第38回「岩谷直治記念賞」を受賞いたしました。既に導入済みの東日本製鉄所（京浜地区、千葉地区）、西日本製鉄所（倉敷地区）に引き続き、西日本製鉄所（福山地区）でも実用化を図り、全社への展開を進めております。さらに、CO₂排出量の大幅な削減、省エネルギー、劣質石炭・鉍石使用による資源対応力強化を目的とした「フェロコークス」

製造プロセス技術開発を、新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）から助成を受けたプロジェクトとして鋭意進めております。パイロットプラントが平成23年11月に完工し順調に試験運転を行っております。また、西日本製鉄所（福山地区）の溶接管（UOE）工場で、独自のベンディング型プレス機を開発いたしました。さらに、熱延薄板の革新的急速冷却装置「Super-ROT」も順調に稼働し、従来製品比で製品の強度バラツキを削減しております。厚板用新制御圧延「Super-CR」も順調に戦力化しております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は29,290百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「既存商品の徹底した競争力強化」、「新商品の早期戦力化」、「新時代を拓く次世代商品の創出」という方針に基づき、研究開発を推進しております。当連結会計年度は、前年度に引き続き、新エネルギー、CO₂削減に関わるグリーンビジネス分野の開発に投資を集中・拡大しました。具体的には、太陽エネルギー利用発電システム、バイオマスによるコークス代替技術や農業系廃棄物の燃料化技術といったバイオマス利用技術等に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、超小型の海水フィルタや長期保存可能な固体薬剤を適用した「バラスト水処理装置」（国交省型式承認申請中）、8分で80%充電可能な電気自動車向けの「超急速充電器、“スーパーラピダス”」、従来の都市ガス製造用熱量調整器を液体微細化技術により大幅にコストダウンした「新型熱量調整器」、当社独自のネオホワイト蓄冷剤を用いて既存の水蓄冷空調の能力増強を可能にする「新蓄冷空調」、活断層を横断する水道管路に適用可能な「断層用鋼管」（日本水道鋼管協会にて平成24年度規格化予定）等が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、1,868百万円であります。

(3) 造船事業

造船事業では、時代のニーズを先取りした、「お客様に満足していただける商品技術」と「コスト競争力を堅持するための生産技術」の研究開発を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、商船・海洋部門では、商品技術については、当事業の将来を担う商品開発の推進部署として「次世代船開発部」を設け、GHG（CO₂）削減に焦点をおいた「高性能船型」、「省エネデバイス」、「運航支援システム（Sea-Navi）」の開発、および「主機プラントの改良」等に取り組み、平成23年8月に、得意商品である大型バルカーでGHG 25%削減を可能とする新商品G（＝グリーン）シリーズ開発を前倒しで完了し、エネルギー効率世界No.1を達成することができました。VLCやパナマックスバルカーへも展開し、お客様から好評を得て各種商談に取り組んでおり、一部は成約に至るなど力を注いできた次世代船開発の成果が厳しいマーケット下での突破口になりました。なお、省エネ船”Gシリーズ”にも活用されておりますが、肥大船の推進性能向上に最適な船首形状（Ax-BowやLEADGE-Bow）の開発功績は、世界の大型船の形を変えた省エネ船首の開発成果として、国土交通大臣から海事功労者大臣表彰（発明考案）が、また内閣総理大臣から「ものづくり日本大賞」が授与されました。また、生産技術については、平成23年4月に「技術総括部」を設け、設計力、現場力の強化を目指した取り組みを進めてまいりましたが、部門間の横串機能が効果的に発揮されるようになり、設計能率や現場の生産性向上として現れ、収益改善に貢献いたしました。

艦船・特機部門では、伝統的な木造艇に代わり初めてFRPを採用した掃海艇の1番艇が平成24年3月に竣工し、耐久性の向上・軽量化が図られた新たなFRP船建造技術を確立いたしました。引き続き「CFRP掃海艇」、「将来艦艇」、「氷海域船舶」の開発等にも取り組んでおり、砕氷船技術と掃海艇技術を持つオンリーワン企業として防衛省からも高い評価を受けております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、2,181百万円であります。

(4) LSI事業

LSI事業では、引き続き液晶テレビ向け分野、光通信向け超高速データ通信分野、そして家庭内ネットワーク向け分野の研究開発に重点的に取り組んでおります。一段高い性能をより低いコストで提供すべく、微細な製造プロセスの採用や回路の工夫によるチップ面積の縮小、消費電力の削減を進めております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、110nmプロセスを採用した液晶パネルメーカー向けタイミングコントローラ標準品の開発、130nmプロセスを採用した40Gbps（1秒間に400億ビットの伝送速度）の光通信向け送受信チップ、65nm及び40nmプロセスを採用したSerDes

(Serializer-Deserializer) マクロセルの開発等が挙げられます。光通信向け送受信チップは独自の回路技術を採用したオンリーワン商品であります。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、902百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は2兆7,144億円となり、前連結会計年度に比べ330億円(1.2%)の減収となりました。経常利益は257億円となり、前連結会計年度に比べ1,085億円(80.8%)の減益となりました。これは、販売価格は上昇し、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売数量の減少や原料価格の大幅な上昇によるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は2,787億円となり、前連結会計年度に比べ136億円(5.2%)の増収となりました。経常利益は143億円となり、前連結会計年度に比べ21億円(17.6%)の増益となりました。これは、徹底したコスト削減による利益率確保に努めたことによるものであります。

造船事業におきましては、売上高は2,146億円となり、前連結会計年度に比べ38億円(1.8%)の増収となりました。経常利益は122億円となり、前連結会計年度に比べ49億円(28.9%)の減益となりました。これは、収益改善活動の効果はあったものの、受注工事損失引当金の影響によるものであります。

L S I事業におきましては、売上高は214億円となり、前連結会計年度に比べ27億円(11.4%)の減収となりました。経常利益は15億円となり、前連結会計年度に比べ1億円(9.3%)の減益となりました。これは、一般管理費の削減はあったものの、減収に伴う悪化影響があったことによるものであります。

以上より、グループ全体の売上高は3兆1,665億円となり、前連結会計年度に比べ290億円(0.9%)の減収となりました。また、営業利益は447億円、経常利益は529億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ1,381億円(75.5%)、1,129億円(68.0%)の減益となりました。

なお、営業外損益につきましては、81億円の利益となり、前連結会計年度に比べ251億円好転しました。これは、持分法による投資利益の増加等によるものであります。

特別損益につきましては、1,248億円の損失となり、前連結会計年度に比べ743億円悪化いたしました。

この結果、当期純損失は366億円となり、前連結会計年度に比べ952億円の悪化となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,100億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,926億円の減収となりました。これは、税金等調整前当期純損失になったこと等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは2,054億円の支出となり、投資有価証券の取得による支出の減少等の影響により前連結会計年度に比べ968億円支出が減少いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは954億円の支出となり、前連結会計年度に比べ957億円の減収となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等を中心として960億円の収入となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ972億円増加し、1兆5,936億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および造船事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	181,185	+11.5
エンジニアリング事業	8,515	31.8
造船事業	7,104	+61.6
LSI事業	638	32.8
計	197,443	+9.4
調整額	5	
合計	197,449	+9.4

（注）金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 （東京都千代田区）	-	その他の 設備			（ ）	1	22	24	48

（注）1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(2) 国内子会社

J F E スチール(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	73,567	71,110	63,939 (8,268)	6,972	6,644	222,234	2,541
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	73,579	76,582	98,746 (7,112)	5,938	8,571	263,419	1,923
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	47,938	129,368	39,335 (11,573)	8,943	7,482	233,068	3,325
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	67,802	193,766	77,404 (14,496)	5,553	7,035	351,563	3,574
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	8,110	23,205	12,837 (1,844)	1,071	2,110	47,334	709
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	3,335	36	41,900 (532)	6,405	6,872	58,551	2,009
計	-	-	274,334	494,069	334,164 (43,827)	34,885	38,717	1,176,172	14,081

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

J F E エンジニアリング(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	1,199	1,489	4,018 (977)	321	67	7,097	354
鶴見製作所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	11,575	1,951	5,496 (652)	2,901	1,058	22,984	2,813
計	-	-	12,775	3,441	9,515 (1,630)	3,223	1,125	30,081	3,167

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

ユニバーサル造船(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		
舞鶴事業所 (京都府舞鶴市)	造船事業	船舶製造 設備	4,081	1,374	12,801 (823)	284	55	18,597	562
京浜事業所 (横浜市鶴見区)	造船事業	船舶製造 設備	1,050	579	6,258 (85)	122	13	8,025	183
因島事業所 (広島県尾道市)	造船事業	船舶修繕 設備	82	283	()	67	5	438	380
有明事業所 (熊本県玉名郡 長洲町)	造船事業	船舶製造 設備	5,885	4,474	9,035 (1,067)	726	172	20,296	1,079
津事業所 (三重県津市)	造船事業	船舶製造 設備、研 究設備	5,446	3,185	17,252 (802)	422	273	26,580	942
本社 (川崎市幸区)	造船事業	その他の 設備	29		()	1,085	362	1,477	213
計	-	-	16,577	9,897	45,347 (2,778)	2,709	882	75,415	3,359

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 因島事業所の土地は賃借しております。

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		
本社 (千葉市美浜区) 他	L S I 事業	その他の 設備	1,588	101	2,264 (146)	442	666	5,062	387

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

3 L S I 事業につきましては、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡する予定であります。

その他の主要な国内連結子会社

平成24年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮 城野区)他	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	31,092	38,898	69,087 (1,823)	2,815	1,872	143,766	945

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は1,905億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJFEスチール㈱で行われる予定であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりであります。

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成20年3月17日発行）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日現在）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日現在）
新株予約権の数（個）	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35,169,988	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,530（注1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月17日 至平成25年7月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,530 資本組入額 4,265	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の社債部分と本新株予約権のうち的一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	300,000	同左

（注）1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（当社普通株式の株式分割若しくは無償割当て、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行若しくは付与又は当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合を含む。但し、ストックオプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）には、次に定める算式をもって調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{\text{既発行} \\
 \text{株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times \text{1株あたりの} \\
 \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換若しくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするときにも、必要な転換価額の調整を行う。

2 組織再編行為時の取扱い

イ 当社による組織再編行為について提案がなされた場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に従い、かかる提案について株主への通知と同時に（かかる株主への通知が必要でない場合には、組織再編行為についての提案についての公表後速やかに）本社債権者に対し通知する。その後可及的速やかに、本新株予約権付社債に関する提案について同様に通知を行うものとする。かかる通知には予定される当該組織再編行為の効力発生日を明記するものとする。また、当社に組織再編行為が生じた場合、本新株予約権付社債所持人に対して、同様に、その旨及び予定される当該組織再編行為の効力発生日について通知する。

当社が組織再編行為を行う場合、（ ）その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、（ ）その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ（ ）その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置をとり、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編行為の効力発生日又はその直後において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。

ロ 上記イに定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

（ ）交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

（ ）承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

（ ）承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記 1 と同様な調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

（ ）承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

（ ）承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

（ ）承継会社等の新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」記載の条件に準じて決定する。

（ ）承継会社等の新株予約権の取得条項

本新株予約権付社債の要項に記載の取得事由及び取得条件に準じて決定する。

- () 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

- () 組織再編行為が生じた場合

本欄に準じて決定する。

- () その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	24,428	611,663	42,334	142,334	42,310	767,768
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	164	61	2,229	542	76	190,221	193,295	-
所有 株式数 (単元)	8	2,350,044	52,564	834,212	1,167,312	1,518	1,676,180	6,081,838	6,254,599
所有株式 数の割合 (%)	0.00	38.64	0.86	13.72	19.19	0.02	27.56	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に749,085単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,085	6.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,566	5.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,639	3.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,351	2.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,788	2.08
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,307	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,975	1.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,289	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,998	1.30
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
計	-	169,436	27.58

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式74,908千株(持株割合12.19%)を保有いたしております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 74,908,500	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 988,700	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 532,286,600	5,322,866	同上
単元未満株式	6,254,599	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,322,866	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	76株
相互保有株式	J F E スチール(株)	97
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	(株)J F E サンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
計		366

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	74,908,500	-	74,908,500	12.19
(相互保有株式) J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	798,100	-	798,100	0.13
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目1番7号	154,800	-	154,800	0.03
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	-	11,800	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細 江1287番地	1,500	-	1,500	0.00
相互保有株式 小計	-	988,700	-	988,700	0.16
計	-	75,897,200	-	75,897,200	12.35

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号ならびに同法第163条による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間平成23年4月8日)	36,221	97,506,932
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,221	97,506,932
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月24日)での決議状況 (取得期間平成24年4月9日)	143,720	223,053,440
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,720	223,053,440
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	143,720	223,053,440
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120,181	193,332,867
当期間における取得自己株式	5,415	8,512,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	8,233,097	11,119,916,999	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	33,465	53,704,999	1,741	2,564,950
保有自己株式数	74,908,576	-	75,055,970	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

当事業年度の配当につきましては、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失により当期純損益は赤字となりましたが、年間の経常利益水準を踏まえ、期末配当を1株当たり10円とし、年間では既に実施いたしました中間配当と合わせて1株当たり20円としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成23年10月26日	配当金の総額	5,313百万円	1株当たりの配当額	10円
定時株主総会決議日	平成24年6月27日	配当金の総額	5,395百万円	1株当たりの配当額	10円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	8,790	6,420	3,880	3,870	2,446
最低（円）	3,660	1,852	2,135	1,847	1,217

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	1,561	1,484	1,538	1,515	1,868	1,875
最低（円）	1,303	1,217	1,350	1,288	1,323	1,539

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	-	馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 退任 当社代表取締役社長（現任） 平成24年4月 J F E スチール株式会社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団理事長 （執行役員の分担） C E O（最高経営責任者）	(注) 3	29,100株
代表取締役	-	林田 英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年9月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 （現任） 平成22年6月 当社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社代表取締役社長	(注) 3	19,400株
代表取締役	-	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成21年4月 ユニバーサル造船株式会社取締役（現任） 平成23年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役 （現任） 平成24年4月 当社執行役員副社長（現任） 平成24年6月 当社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社取締役 ユニバーサル造船株式会社取締役 （執行役員の分担） 総務部、経理部の統括、企画部、財務・I R 部の担当	(注) 3	6,078株
取締役	-	岸本 純幸	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務（執行役員） 平成14年2月 同社副社長（執行役員） 平成14年6月 同社代表取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 同上退任 J F E 物流株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同上退任 J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注) 3	15,925株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現 株式会社商船三井）入社 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役 取締役会長 会長執行役員（現任） 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社商船三井代表取締役 取締役会長 会長執行役員	(注) 3	2,800株
取締役	-	前田 正史	昭和27年9月22日生	平成8年11月 東京大学生産技術研究所教授（現任） 平成17年4月 同大学生産技術研究所長 平成21年4月 同大学理事・副学長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 東京大学理事・副学長	(注) 3	2,300株
監査役 (常勤)	-	山崎 敏邦	昭和21年1月13日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務（執行役員） 平成13年4月 同社専務（執行役員） 平成14年9月 当社専務執行役員 平成17年4月 当社執行役員副社長 平成17年6月 当社代表取締役 平成21年3月 当社執行役員副社長退任 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社監査役（常勤）（現任） ユニバーサル造船株式会社監査役（現任） 平成22年4月 J F E エンジニアリング株式会社監査役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社監査役 ユニバーサル造船株式会社監査役	(注) 4	24,044株
監査役 (常勤)	-	笹本 前雄	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成21年3月 同上退任 平成21年4月 J F E ライフ株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同上退任 平成24年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役（現任） 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役（現任） 平成24年6月 当社監査役（常勤）（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社監査役 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役	(注) 5	3,153株
監査役	-	伊丹 敬之	昭和20年3月16日生	昭和60年4月 一橋大学商学部教授 平成6年4月 同大学商学部長 平成20年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科（現東京理科大学イノベーション研究科）教授 平成20年10月 同大学同研究科研究科長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 東京理科大学イノベーション研究科研究科長 株式会社商船三井社外監査役 株式会社東芝社外取締役	(注) 6	2,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	-	杉山 清次	昭和22年 4月17日生	昭和46年 7月 株式会社日本勧業銀行入行 平成11年 6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年 5月 同社常務取締役 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成15年 3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 平成16年 3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取 平成21年 4月 同社取締役会長 平成22年 6月 同上退任 みずほフィナンシャルグループ特別顧問 平成23年 6月 当社監査役（現任） 平成23年 7月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問（現任） （重要な兼職の状況） みずほフィナンシャルグループ名誉顧問 ゲンゼ株式会社社外監査役 第一三共株式会社社外取締役	(注) 7	1,700株
計						107,300株

- (注) 1 取締役芦田昭充および前田正史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊丹敬之および杉山清次の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年 6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成21年 6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成24年 6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成22年 6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成23年 6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
佐長 功	昭和36年 8月11日生	平成元年 4月 弁護士登録 銀座法律事務所（現阿部・井窪・片山法律事務所）入所 平成10年 1月 同所パートナー（現任） 平成21年 6月 当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士	0株

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成24年 6月27日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	馬田 一	CEO（最高経営責任者）
副社長	岡田 伸一	総務部、経理部の統括 企画部、財務・IR部の担当
常務	山村 康	経理部の担当
常務	寺畑 雅史	総務部の担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(提出日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

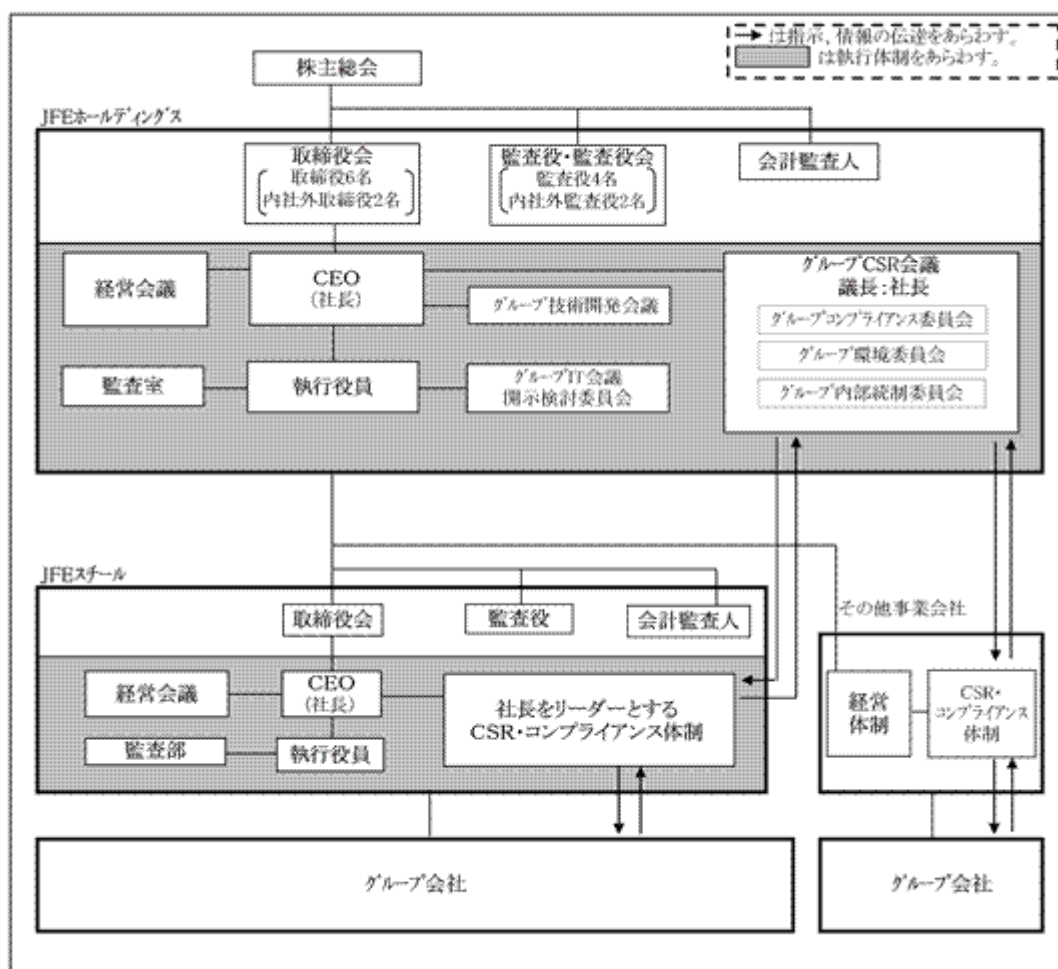
当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱(以下、JFEホールディングス㈱)は、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大をはかっております。

持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

経営体制および内部統制体制の関係図



経営体制・内部統制体制

a. 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスの徹底と、グループ間での効率的な事業運営を行なうことによる企業価値の向上を図るため、監査役制度を採用しております。当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年にいたしております。社外取締役2名を含む6名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者鼎立体制によりガバナンスに万全を期しております。

また、J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・ユニバーサル造船(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。

J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・ユニバーサル造船(株)では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

J F Eホールディングス(株)における経営会議(議長:社長/事務局:企画部)は、4名の執行役員全員とJ F Eスチール(株)社長、J F Eエンジニアリング(株)社長で構成され、監査役が出席しております。

また、J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・ユニバーサル造船(株)における経営会議(議長:各社社長/事務局:各社経営企画部)は、取締役全員(ユニバーサル造船(株)においては常勤取締役全員)と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、J F Eスチール(株)におきましては品種セクター制を、J F Eエンジニアリング(株)では事業部制を、ユニバーサル造船(株)では事業本部制を採用しております。また、グループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、J F Eグループ内部統制委員会規程、J F EグループCSR会議規程、J F Eグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしがたい構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- (1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ア)取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。
 - (イ)コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。
 - (ウ)倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホットライン)を整備し、適切に運用する。
 - (エ)内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。
- (2)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。
 - (イ)内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。
- (3)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (ア)取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしがたい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。
 - (イ)経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。
 - (ウ)決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。
- (4)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア)事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。
 - (イ)経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
- (5)企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)JFEグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。
 - (イ)リスク管理体制
当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
事業会社(当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社)は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

(ウ)倫理法令遵守体制

当社は、J F E グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。また、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。

事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

事業会社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。

(エ)財務報告・情報開示体制

J F E グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1)監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2)監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3)監査役への報告に関する体制

(ア)監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ)取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ)監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社（4名）および主要な事業会社（計13名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、子会社に赴き、子会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行ない連携を図っております。監査役の職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。

なお、監査役山崎敏邦氏は、当社の代表取締役副社長として財務部門および経理部門を統括していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役伊丹敬之氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役杉山清次氏は、長年にわたって金融機関の経営に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行ない相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行なうほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行なうこと等により、監査結果を含め情報交換を行ない内部統制部門による統制の強化につなげております。

e. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件および各金融商品取引所の独立役員に関する規程に定められる要件を踏まえて判断しております。

社外取締役の芦田昭充氏は(株)商船三井の経営者として、グローバルな視点からの企業経営において著しい実績をあげられております。また、公益社団法人経済同友会において副代表幹事を務められた経験を有するなど、幅広い活動を通じて社会・経済の情勢に精通されております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、2年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社グループと(株)商船三井との関係として、原料輸送の発注(J F E スチール(株))、船舶の建造および修繕の受注(ユニバーサル造船(株))のほか、資本関係がありますが、取引高については双方の売上高に対して、資本関係については双方の発行済株式数に対してそれぞれ僅少であり、いずれの関係も芦田昭充氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外取締役の前田正史氏は、長年にわたり循環材料学および材料熱力学等に関する研究を通じて、金属材料について深い学識を有しております。また、東京大学理事として大学経営に参画され、組織運営に関する豊富な経験を有しております。当社におきましては、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、こうした同氏の深い知見、高い見識に加え、1年間の当社社外取締役としての実績から、当社のガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社子会社のJFEスチール(株)は、東京大学大学院工学系研究科の特定の寄付講座に対し、研究支援目的で寄付を行っておりますが、当該寄付講座は前田正史氏本人が直接関与するものではなく、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外監査役の伊丹敬之氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に積極的に取り組み、経営のあり方や企業の経営戦略について深い学識を有しております。また、技術経営に関する研究を通じて産業分野の知識も豊富であり、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

社外監査役の杉山清次氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わり、企業経営の豊富な経験、財務・会計に関する深い知見、卓越した見識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。なお、同氏は現在、みずほフィナンシャルグループの名誉顧問であります。当社グループは(株)みずほコーポレート銀行から資金調達をしており、また、同グループ傘下の金融機関との間で資本関係がありますが、他にも多数の金融機関と同様の関係があり、同グループとの関係が、杉山清次氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

上記の社外取締役2名および社外監査役2名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役2名を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち(平成23年度は4回)、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行なうなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人(新日本有限責任監査法人)と定例的に、また必要に応じて会合を持ち(平成23年度は7回)、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行ない、意見交換を行なうなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

社外取締役に対しては、取締役会資料の事前説明を行っております。社外監査役に対しては、監査役会において、経営会議議題、当月の取締役会議題等を、資料を配布の上、説明しております。

社外取締役および社外監査役に対しては、会社経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行なう重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」のもとに、従来からの「グループコンプライアンス委員会」、および「グループ環境委員会」、ならびに「グループ内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する整備・運用状況の管理強化を図っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、JFEスチール㈱では、平成17年2月から環境管理に関わる体制（独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査）を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループの事業の環境的・社会的側面を網羅した「JFEグループCSR報告書2011」を作成しております。

役員報酬等の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	246,674	4名
監査役（社外監査役を除く）	83,540	2名
社外役員	44,443	6名

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した社外役員2名を含んでおります。

2 上記の報酬等の種類は、すべて基本報酬であります。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の会社別の総額(千円)	連結報酬等の総額(千円)
馬田 一	取締役	当社	144,337	144,337
林田 英治	取締役	当社	12,000	144,337
	取締役	J F E スチール(株)	132,337	
岸本 純幸	取締役	当社	12,000	106,273
	取締役	J F E エンジニアリング(株)	(注) 1 94,273	

(注) 1 賞与17,310千円を含んでおります。

2 上記の報酬等の種類は、(注) 1を除き、すべて基本報酬であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において、以下の通り役員報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

- ・ 取締役および監査役の報酬等は基本報酬と業績等を勘案して支給する賞与で構成しております。なお、退職慰労金は平成18年6月をもって廃止いたしました。

- ・ 基本報酬

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。

株主総会の決議により決定された月間報酬総額の限度内で、各取締役の報酬額は取締役会の決議により当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させて決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

- ・ 賞与

取締役および監査役の賞与については、当該年度の業績、配当、従来 of 役員賞与、およびその他の事情を勘案した賞与総額を株主総会に提案し、その決議により決定いたします。

株主総会の決議により決定された賞与総額の各取締役および各監査役への配分は、取締役分については取締役会の決議により一定の基準に基づき決定し、監査役分については監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である J F E スチール(株)については以下のとおりであります。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 291銘柄

貸借対照表計上額の合計額 271,553百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S Wスチール・リミテッド	32,982,704	54,899	鉄鋼関連取引の円滑な推進
現代ハイスコ(株)	10,410,000	21,202	同上
トヨタ自動車(株)	5,456,227	18,862	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	18,593	同上
三菱商事(株)	8,196,500	18,097	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	17,072	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	9,819	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	9,072	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	8,266	同上
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	11,453	6,680	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	6,467	同上
スズキ(株)	3,511,000	6,432	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,865	同上
D O W Aホールディングス(株)	11,244,000	5,734	同上
東海旅客鉄道(株)	8,266	5,612	同上
エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	5,554	同上
(株)商船三井	9,800,000	4,880	同上
(株)東芝	10,392,000	4,541	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	4,231	同上
パナソニック(株)	3,996,000	4,103	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	4,092	金融取引の円滑な推進
伊藤忠商事(株)	4,800,000	3,984	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱電機(株)	3,626,000	3,404	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,029	同上
N K S Jホールディングス(株)	5,268,040	2,981	金融取引の円滑な推進
住友不動産(株)	1,590,000	2,941	鉄鋼関連取引の円滑な推進
日本郵船(株)	8,352,000	2,781	同上
N T N(株)	6,039,000	2,451	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	2,271	金融取引の円滑な推進

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	3,528,096	2,130	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)小松製作所	752,500	1,974	同上
三菱地所(株)	1,219,000	1,860	同上
清水建設(株)	4,920,000	1,771	同上
(株)日本製鋼所	2,426,000	1,700	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	1,638	金融取引の円滑な推進
(株)住生活グループ	793,000	1,613	鉄鋼関連取引の円滑な推進
栗田工業(株)	694,000	1,574	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	9,737	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	8,328	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	6,171	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	3,583	同上
スズキ(株)	1,197,500	2,226	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
現代ハイスコ(株)	6,410,000	18,997	鉄鋼関連取引の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	5,456,227	18,873	同上
三菱商事(株)	8,196,500	16,097	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	13,991	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	13,931	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	13,539	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	11,026	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	8,132	同上
スズキ(株)	3,511,000	6,920	同上
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	11,453	6,482	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	6,364	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,001,800	6,311	鉄鋼関連取引の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	8,266	5,678	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	4,958	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	4,928	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	4,509	同上
伊藤忠商事(株)	4,800,000	4,440	同上
(株)東芝	10,392,000	3,751	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	3,715	金融取引の円滑な推進
(株)商船三井	9,800,000	3,547	鉄鋼関連取引の円滑な推進
住友不動産(株)	1,590,000	3,114	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,101	同上
パナソニック(株)	4,132,013	3,094	同上
エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,784	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	2,782	金融取引の円滑な推進
三菱電機(株)	3,626,000	2,603	鉄鋼関連取引の円滑な推進
N K S J ホールディングス(株)	1,317,010	2,535	金融取引の円滑な推進
富士重工業(株)	3,528,096	2,296	鉄鋼関連取引の円滑な推進
N T N(株)	6,039,000	2,155	同上
日本郵船(株)	8,352,000	2,088	同上
三菱地所(株)	1,219,000	1,808	同上
(株)小松製作所	752,500	1,782	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	1,690	金融取引の円滑な推進
清水建設(株)	4,920,000	1,633	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)ヨロズ	843,000	1,492	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	9,799	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	8,875	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	5,801	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	3,659	同上
スズキ(株)	1,197,500	2,367	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,800	-	14,575	9,288
連結子会社	394,086	2,340	370,894	4,504
計	407,886	2,340	385,469	13,792

【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	12,382千円	14,549千円
非監査業務に基づく報酬	30,158千円	20,927千円
合計	42,541千円	35,477千円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、アドバイザリー業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,591	50,382
受取手形及び売掛金	547,922	580,669
商品及び製品	254,612	259,934
仕掛品	52,589	49,295
原材料及び貯蔵品	359,321	405,649
繰延税金資産	43,996	59,624
その他	93,757	101,007
貸倒引当金	398	306
流動資産合計	1,401,391	1,506,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,751	426,493
機械装置及び運搬具（純額）	667,200	627,741
土地	³ 520,408	³ 517,944
建設仮勘定	71,499	49,236
その他（純額）	28,458	23,468
有形固定資産合計	^{1,4} 1,712,318	^{1,4} 1,644,884
無形固定資産	⁴ 62,549	⁴ 56,492
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3,4,5} 654,797	^{2,3,4,5} 635,610
繰延税金資産	64,064	105,183
その他	86,172	63,622
貸倒引当金	5,647	5,379
投資その他の資産合計	799,387	799,036
固定資産合計	2,574,255	2,500,413
繰延資産		
社債発行費	997	592
繰延資産合計	997	592
資産合計	3,976,644	4,007,263

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,865	337,643
短期借入金	229,652	173,385
コマーシャル・ペーパー	27,994	-
1年内償還予定の社債	60,000	69,999
その他	368,163	353,312
流動負債合計	1,039,675	934,340
固定負債		
社債	289,997	285,000
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	588,768	765,248
繰延税金負債	8,743	7,525
再評価に係る繰延税金負債	3 12,355	3 10,842
退職給付引当金	127,605	123,714
特別修繕引当金	35,420	33,298
特定事業損失引当金	35,572	32,003
その他	60,194	58,949
固定負債合計	1,458,658	1,616,581
負債合計	2,498,334	2,550,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	651,964	647,121
利益剰余金	1,081,697	1,011,124
自己株式	415,890	378,442
株主資本合計	1,464,913	1,426,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	31,185
繰延ヘッジ損益	29	1,780
土地再評価差額金	3 12,097	3 13,806
為替換算調整勘定	47,324	55,900
その他の包括利益累計額合計	27,318	12,689
少数株主持分	3 40,715	3 42,084
純資産合計	1,478,310	1,456,340
負債純資産合計	3,976,644	4,007,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,195,560	3,166,511
売上原価	1,2 2,765,721	1,2 2,879,558
売上総利益	429,838	286,952
販売費及び一般管理費	2,3 247,028	2,3 242,173
営業利益	182,810	44,779
営業外収益		
受取利息	837	393
受取配当金	5,933	7,839
受取賃貸料	6,882	7,354
持分法による投資利益	16,312	27,253
その他	16,903	9,751
営業外収益合計	46,869	52,591
営業外費用		
支払利息	16,463	15,098
為替差損	9,388	-
固定資産除売却損	12,838	10,140
その他	25,183	19,154
営業外費用合計	63,874	44,393
経常利益	165,805	52,977
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,361
負ののれん発生益	3,755	-
特別利益合計	3,755	9,361
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,306	-
減損損失	4 8,124	4 6,225
投資有価証券評価損	4,787	89,200
排出クレジット関連損失	-	6 7,385
訴訟損失引当金繰入額	5 7,713	-
災害による損失	7 28,361	7 11,860
退職給付制度改定損	-	8 15,677
購買契約解約損	-	9 3,840
特別損失合計	54,293	134,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	115,267	71,850
法人税、住民税及び事業税	32,060	28,488
法人税等調整額	21,349	66,621
法人税等合計	53,410	38,132
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	61,856	33,717
少数株主利益	3,247	2,915
当期純利益又は当期純損失()	58,608	36,633

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	61,856	33,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,057	24,933
繰延ヘッジ損益	103	1,707
土地再評価差額金	-	1,443
為替換算調整勘定	7,295	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	522	7,887
その他の包括利益合計	32,770	14,449
包括利益	29,086	19,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,145	22,071
少数株主に係る包括利益	2,940	2,803

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
当期首残高	657,258	651,964
当期変動額		
自己株式の処分	5,294	4,843
当期変動額合計	5,294	4,843
当期末残高	651,964	647,121
利益剰余金		
当期首残高	1,039,399	1,081,697
当期変動額		
剰余金の配当	21,165	13,284
当期純利益又は当期純損失()	58,608	36,633
自己株式の処分	-	22,475
連結範囲変更による増加	5,345	1,856
連結範囲変更による減少	398	37
土地再評価差額金の取崩	92	1
当期変動額合計	42,297	70,573
当期末残高	1,081,697	1,011,124
自己株式		
当期首残高	426,602	415,890
当期変動額		
自己株式の取得	797	290
自己株式の処分	11,509	37,738
当期変動額合計	10,712	37,447
当期末残高	415,890	378,442
株主資本合計		
当期首残高	1,417,198	1,464,913
当期変動額		
剰余金の配当	21,165	13,284
当期純利益又は当期純損失()	58,608	36,633
自己株式の取得	797	290
自己株式の処分	6,215	10,420
連結範囲変更による増加	5,345	1,856
連結範囲変更による減少	398	37
土地再評価差額金の取崩	92	1
当期変動額合計	47,715	37,968
当期末残高	1,464,913	1,426,945

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,392	7,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,514	23,306
当期変動額合計	25,514	23,306
当期末残高	7,878	31,185
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	1,810
当期変動額合計	82	1,810
当期末残高	29	1,780
土地再評価差額金		
当期首残高	12,004	12,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,708
当期変動額合計	92	1,708
当期末残高	12,097	13,806
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,292	47,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,031	8,575
当期変動額合計	7,031	8,575
当期末残高	47,324	55,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,051	27,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,370	14,629
当期変動額合計	32,370	14,629
当期末残高	27,318	12,689
少数株主持分		
当期首残高	43,648	40,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,933	1,368
当期変動額合計	2,933	1,368
当期末残高	40,715	42,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,465,898	1,478,310
当期変動額		
剰余金の配当	21,165	13,284
当期純利益又は当期純損失()	58,608	36,633
自己株式の取得	797	290
自己株式の処分	6,215	10,420
連結範囲変更による増加	5,345	1,856
連結範囲変更による減少	398	37
土地再評価差額金の取崩	92	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,303	15,998
当期変動額合計	12,411	21,970
当期末残高	1,478,310	1,456,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	115,267	71,850
減価償却費	246,666	238,316
引当金の増減額(は減少)	6,305	17,446
受取利息及び受取配当金	6,770	8,232
支払利息	16,463	15,098
売上債権の増減額(は増加)	74,259	52,867
たな卸資産の増減額(は増加)	42,275	48,101
仕入債務の増減額(は減少)	9,212	23,823
その他	30,729	118,694
小計	282,913	149,788
利息及び配当金の受取額	12,746	14,923
利息の支払額	16,858	15,285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,801	39,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,603	110,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	186,618	193,470
固定資産の売却による収入	11,398	4,676
投資有価証券の取得による支出	130,303	26,797
投資有価証券の売却による収入	999	12,696
その他	2,240	2,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,282	205,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,038	1,560
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	13,996	27,994
長期借入れによる収入	130,850	340,540
長期借入金の返済による支出	128,402	221,511
社債の発行による収入	80,000	65,000
社債の償還による支出	70,040	60,000
自己株式の取得による支出	779	296
親会社による配当金の支払額	21,324	13,456
その他	17,734	12,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,073	96,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,024	2,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,369	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	32,342	49,043
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332	3,583
現金及び現金同等物の期末残高	49,043	50,492

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち194社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、重要性の観点等により10社を連結の範囲に加えております。

また、11社を連結の範囲より除外しております。これは合併（5社）、清算等（6社）によるものであります。

主要な非連結子会社は、三和計電(株)であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち47社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、株式の追加取得等により5社を持分法適用の範囲に加えております。

また、2社を持分法適用の範囲から除外しております。これは、連結子会社となったこと等によるものです。

非連結子会社（三和計電(株)他）および関連会社（日伸運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内3社、海外48社）の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、決算日が3月20日であった国内1社について、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ...借入金および社債

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9)繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）しております。

(10)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,950,153百万円	6,089,514百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	273,109百万円	329,906百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

投資有価証券	34,074百万円	35,220百万円
--------	-----------	-----------

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	16,495百万円	17,182百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	66,283百万円	66,226百万円
無形固定資産	133百万円	129百万円
投資有価証券	4,919百万円	1,109百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	64,465百万円	64,476百万円
--------	-----------	-----------

上記に対応する債務

短期借入金	3,601百万円	2,788百万円
長期借入金	7,076百万円	4,375百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	2,488百万円	2,348百万円
長期借入金	2,367百万円	263百万円

上記の他、連結子会社の当社に対する預け金について設備の性能保証債務に対する担保設定がなされております。

預け金(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額)	10,200百万円	9,500百万円
-------------------------	-----------	----------

5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日伯ニオブ㈱ (1)	11,205百万円	11,205百万円
広州JFE鋼板有限公司	3,580百万円	2,386百万円
その他	1,603百万円	920百万円
計	16,388百万円	14,512百万円

(注) 1 日伯ニオブ㈱は、平成23年4月25日にメタルリサーチ㈱が商号変更したものであります。

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行なっております。

保証限度額	12,051百万円	11,743百万円
-------	-----------	-----------

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形割引高	70百万円	60百万円
裏書譲渡高	167百万円	205百万円

7 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	779百万円	786百万円

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	781百万円	781百万円
貸出実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	781百万円	781百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	3,342百万円	10,673百万円

2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	33,523百万円	34,243百万円

3 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送関係費	74,270百万円	71,765百万円
給料諸手当	80,173百万円	80,099百万円
退職給付引当金繰入額	7,608百万円	6,783百万円

4 4 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主として収益性の低下した賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,124百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物2,792百万円、土地3,469百万円、機械装置及び運搬具等1,862百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,225百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,080百万円、土地596百万円、建物及び構築物等2,549百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

5 5 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

エンジニアリング事業において、ごみ焼却施設建設工事の独占禁止法違反に係る課徴金納付命令が確定した場合の損失見込み額等であります。

6 6 排出クレジット関連損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。

7 7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
修繕費	16,173百万円	8,367百万円
休止期間中の固定費	669百万円	2,723百万円
その他経費他	11,518百万円	768百万円

(注) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産関係損」および「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他経費他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「たな卸資産関係損」6,340百万円および「固定資産除却損」3,786百万円は「その他経費他」として組み替えております。

8 8 退職給付制度改定損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

9 9 購買契約解約損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	43,061百万円
組替調整額	79,199
税効果調整前	36,138
税効果額	11,204
その他有価証券評価差額金	24,933
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	920
組替調整額	1,721
税効果調整前	2,642
税効果額	934
繰延ヘッジ損益	1,707
土地再評価差額金	
税効果額	1,443
土地再評価差額金	1,443
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,332
為替換算調整勘定	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9,343
組替調整額	16
税効果調整前	9,359
税効果額	1,471
持分法適用会社に対する持分相当額	7,887
その他の包括利益合計	14,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	85,698	288	2,318	83,667

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,318千株は、第三者割当等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,582	20	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	10,582	20	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	83,667	156	7,611	76,213

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加156千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,611千株は、第三者割当等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	5,313	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	49,591百万円	50,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	547百万円	140百万円
流動資産の「その他」(短期貸付金)	- 百万円	250百万円
現金及び現金同等物	49,043百万円	50,492百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,490百万円	1,591百万円
1年超	4,966百万円	3,619百万円
合計	6,457百万円	5,211百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,591	49,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	547,922	547,922	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	203	3
その他有価証券	341,461	341,461	-
資産計	939,174	939,177	3
(1) 支払手形及び買掛金	353,865	353,865	-
(2) 短期借入金	229,652	229,652	-
(3) コマーシャル・ペーパー	27,994	27,994	-
(4) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(5) 社債	289,997	291,637	1,639
(6) 新株予約権付社債	300,000	307,710	7,710
(7) 長期借入金	588,768	590,531	1,763
負債計	1,850,279	1,861,391	11,112
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,940	1,940	-
デリバティブ取引計	1,863	1,863	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,382	50,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	580,669	580,669	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	201	1
其他有価証券	278,485	278,485	-
資産計	909,737	909,739	1
(1) 支払手形及び買掛金	337,643	337,643	-
(2) 短期借入金	173,385	173,385	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 1年内償還予定の社債	69,999	70,336	336
(5) 社債	285,000	286,317	1,317
(6) 新株予約権付社債	300,000	303,870	3,870
(7) 長期借入金	765,248	765,667	419
負債計	1,931,277	1,937,219	5,942
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(965)	(965)	-
デリバティブ取引計	(979)	(979)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(4)1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格がないため、権利行使可能期間、権利行使価額、株価変動率、残存期間および信用リスクを加味した利率等の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルにより算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	31,455	26,979
非上場債券	42	21
出資証券	8,528	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	429,166	48	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21	41	-	-
合計	478,778	290	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(118,706百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	431,692	1,121	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	19	21	-	-
合計	482,095	1,343	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(147,855百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	229,652	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	28,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	60,000	-	-	-	-	-
社債	-	70,000	40,000	80,000	80,000	20,000
新株予約権付社債	-	-	300,000	-	-	-
長期借入金	-	163,651	242,180	67,776	57,089	58,070
合計	317,652	233,651	582,180	147,776	137,089	78,070

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	173,385	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	70,000	-	-	-	-	-
社債	-	40,000	80,000	80,000	20,000	65,000
新株予約権付社債	-	300,000	-	-	-	-
長期借入金	-	243,285	176,028	67,256	161,251	117,426
合計	243,384	583,285	256,028	147,256	181,251	182,426

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	203	3
合計	199	203	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	181,585	99,105	82,480
債券	20	19	0
小計	181,606	99,125	82,481
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	159,854	223,653	63,798
小計	159,854	223,653	63,798
合計	341,461	322,779	18,682

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	191,397	116,110	75,287
債券	20	19	0
小計	191,418	116,130	75,287
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	87,067	109,403	22,336
小計	87,067	109,403	22,336
合計	278,485	225,533	52,951

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	982	536	2
合計	982	536	2

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,607	10,310	948
合計	12,607	10,310	948

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

その他有価証券について、4,787百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他有価証券について、89,200百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,670	77	77
合計				77

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	890	13	13
合計				13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)		
	米ドル		112	10
	ユーロ		336	25
	香港ドル	95	7	
	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)		
	米ドル		90,093	1,407
	ユーロ		1,835	16
	英ポンド		822	39
	スウェーデンクローネ		47	5
	ノルウェークローネ		2,266	363
ネ韓国ウォン	71		6	
シンガポールドル	10	0		
通貨オプション取引 売建	売掛金 (予定取引)			
米ドル		10,568	42	
	買建			
	米ドル		10,568	9
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金		
	米ドル		2,841	(*)
	為替予約取引 買建	買掛金 および 預り金		
	米ドル		379	(*)
	ユーロ		969	(*)
英ポンド	6		(*)	
ノルウェークローネ	1,108	(*)		
韓国ウォン	155	(*)		

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金および買掛金のものの時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 (予定取引)	143 476	2 3
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド 韓国ウォン	買掛金 (予定取引)	86,757 113 20 99	837 1 1 7
	通貨オプション取引 売建 米ドル 買建 米ドル	売掛金 (予定取引)	3,384 1,692	69 17
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5,030	(*)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド ノルウェークローネ 韓国ウォン	買掛金 および 預り金	18,799 4,196 304 536 134	(*) (*) (*) (*) (*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金および買掛金のものの時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	951	38
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債 および 借入金	16,000 1,900 336,300	(*) (*) (*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	881	50
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債 および 借入金	114,700 1,900 294,180	(*) (*) (*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。これに加え、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	404,345	282,288
ロ 年金資産(百万円)	255,343	143,711
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	149,002	138,577
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	118	88
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	51,207	24,034
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	2,050 (注)2	1,151
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	99,726	113,302
チ 前払年金費用(百万円)	27,878	10,411
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	127,605	123,714

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 JFEスチール㈱において、平成23年4月1日付で、税制適格年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

なお、この規約改正による過去勤務債務の額 2,228百万円については、退職給付債務から控除しております。

3 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	96,409百万円
年金資産の減少	93,246
未認識数理計算上の差異	19,489
未認識過去勤務債務	721
前払年金費用の減少	13,335
退職給付引当金の増加	2,269

また、確定拠出年金制度への資金移換額は93,246百万円であり、当連結会計年度に適格退職年金制度から全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	16,839(注)1	14,566(注)1
ロ 利息費用(百万円)	6,408	5,140
ハ 期待運用収益(百万円)	4,738	1,743
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	7	7
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14,750	10,081
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	930	738
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,335	27,312
チ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益(百万円)	-	15,677
リ その他(百万円)	370(注)2	2,107(注)2
計(百万円)(ト+チ+リ)	32,706	45,097

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。
 2 一部の連結子会社において確定拠出年金制度を設けており、その掛金支払額であります。
 3 上記の他、特別加算金等を支払っております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,026百万円	1,538百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

主として1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.7%	主として0.8%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	47,096	115,428
退職給付引当金	39,155	40,376
減損損失	19,614	14,691
未払賞与	14,641	12,280
特定事業損失引当金	14,584	11,493
その他	81,622	76,692
繰延税金資産小計	216,714	270,962
評価性引当額	81,292	67,158
繰延税金資産合計	135,421	203,804
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6,582	17,664
固定資産圧縮積立金	10,548	8,294
特別修繕準備金	7,147	7,714
その他	11,826	12,857
繰延税金負債合計	36,104	46,530
繰延税金資産の純額	99,317	157,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
評価性引当額等	6.3	13.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	53.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,542百万円減少しており、法人税等調整額が12,321百万円、其他有価証券評価差額金が2,786百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,671百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」、「JFE都市開発(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の5つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この5つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」、「都市開発事業」および「L S I事業」の5つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「都市開発事業」はマンション分譲、不動産ソリューション、資産活用等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	エンジ ニアリ ング	造船	都市開発	L S I	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,694,316	253,644	210,753	12,669	24,176	3,195,560	-	3,195,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,107	11,468	59	710	-	65,345	65,345	-
計	2,747,423	265,112	210,812	13,379	24,176	3,260,905	65,345	3,195,560
セグメント利益又は損 失()	134,294	12,207	17,191	736	1,693	164,650	1,154	165,805
セグメント資産	3,652,312	260,556	184,985	10,677	19,364	4,127,896	151,251	3,976,644
その他の項目								
減価償却費	234,141	5,498	5,077	334	1,602	246,653	12	246,666
のれんの償却額	149	163	3,462	-	0	3,776	146	3,629
受取利息	1,256	157	33	1	1	1,450	613	837
支払利息	17,543	366	26	57	45	18,039	1,576	16,463
持分法投資利益又は 損失()	17,873	258	-	-	-	17,614	1,302	16,312
持分法適用会社への 投資額	229,765	23,415	-	-	-	253,181	3,302	249,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	162,459	12,481	4,396	199	950	180,488	4	180,492

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益8,337百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 8,143百万円、その他セグメント間取引消去等960百万円であります。全社利益は、当社および(株)JFEファイナンスの利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,744百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 164,995百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業会社（連結ベース）を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I事業」の4つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,706	267,869	214,522	21,413	3,166,511	-	3,166,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,771	10,908	109	-	62,789	62,789	-
計	2,714,477	278,777	214,632	21,413	3,229,300	62,789	3,166,511
セグメント利益	25,773	14,361	12,216	1,535	53,887	909	52,977
セグメント資産	3,620,528	287,469	189,289	15,522	4,112,809	105,546	4,007,263
その他の項目							
減価償却費	226,003	5,916	5,246	1,137	238,303	12	238,316
のれんの償却額	187	-	3,462	-	3,649	-	3,649
受取利息	689	117	3	2	812	419	393
支払利息	16,429	372	97	24	16,923	1,824	15,098
持分法投資利益又は損失 ()	27,607	419	-	-	27,187	65	27,253
持分法適用会社への投資額	307,740	21,040	-	-	328,780	1,006	327,773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	181,185	8,515	7,104	638	197,443	5	197,449

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益625百万円、その他セグメント間取引消去等 1,534百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,847百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 118,393百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
1,929,988	1,265,571	3,195,560

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 商事(株)	854,300	鉄鋼事業
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	357,603	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
1,966,943	1,199,567	3,166,511

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 商事(株)	842,568	鉄鋼事業
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	354,205	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	都市開発	L S I	計
減損損失	1,779	796	-	5,548	-	8,124

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	計
減損損失	4,124	2,101	-	-	6,225

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	都市開発	L S I	計
当期末残高	78	-	6,924	-	-	7,003

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	計
当期末残高	692	-	3,462	-	4,154

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「鉄鋼事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるJFEスチール(株)が、豊平製鋼(株)との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、3,380百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該 関連会社の子 会社を含む)	J F E 商事 (株) (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 原燃料・ 化学品、物 資、機械等 の販売	なし	J F E ス チール(株)の 製品等の販 売ならびに 原材料等の 購入 役員の兼任 等	鉄鋼製品 等の販売 (注) 2、 3	815,875	売掛金	82,353
							原材料等 の購入 (注) 2、 3	173,275	買掛金	30,436

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該 関連会社の子 会社を含む)	J F E 商事 (株) (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 原燃料・ 化学品、物 資、機械等 の販売	なし	J F E ス チール(株)の 製品等の販 売ならびに 原材料等の 購入 役員の兼任 等	鉄鋼製品 等の販売 (注) 2、 3	811,536	売掛金	89,736
							原材料等 の購入 (注) 2、 3	166,810	買掛金	22,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年 4月 1日に同社を存続会社として同社の完全親会社である J F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,708円51銭	2,627円63銭
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	110円73銭	68円71銭
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,478,310百万円	1,456,340百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	40,715百万円 (40,715百万円)	42,084百万円 (42,084百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,437,595百万円	1,414,256百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	530,770千株	538,225千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失金額()	58,608百万円	36,633百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()	58,608百万円	36,633百万円
普通株式の期中平均株式数	529,298千株	533,144千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	3,302百万円 (3,302百万円)	-
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	35,169千株 (35,169千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、J F E 商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を同社との間で行なうことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

J F E 商事(株)の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	J F E 商事(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株（予定）	

（注）J F E 商事(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.268株を交付いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成18年 10月20日	(20,000) 20,000	-	1.44	なし	平成23年 10月20日
当社	第8回無担保社債	平成19年 4月25日	19,998	(20,000) 20,000	1.33	なし	平成24年 4月25日
当社	第9回無担保社債	平成19年 11月20日	29,999	(29,999) 29,999	1.33	なし	平成24年 11月20日
当社	第1回取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付) 1	平成20年 3月17日	300,000	300,000	1.853	なし	平成25年 7月23日
当社	第10回無担保社債	平成20年 6月2日	(40,000) 40,000	-	1.29	なし	平成23年 6月2日
当社	第11回無担保社債	平成20年 9月10日	40,000	40,000	1.278	なし	平成25年 9月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月10日	20,000	20,000	1.351	なし	平成27年 9月10日
当社	第13回無担保社債	平成21年 7月24日	40,000	40,000	0.927	なし	平成26年 7月24日
当社	第14回無担保社債	平成22年 3月5日	40,000	40,000	0.708	なし	平成27年 3月5日
当社	第15回無担保社債	平成22年 5月27日	60,000	60,000	0.572	なし	平成27年 5月27日
当社	第16回無担保社債	平成22年 5月27日	20,000	20,000	0.858	なし	平成29年 5月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 6月8日	-	30,000	1.326	なし	平成33年 6月8日
当社	第18回無担保社債	平成23年 9月5日	-	20,000	0.455	なし	平成28年 9月5日
当社	第19回無担保社債	平成23年 9月5日	-	15,000	0.686	なし	平成30年 9月5日
JFEスチール(株)	第22回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	(20,000) 20,000	3.50	なし	平成24年 5月21日
合計	-	-	(60,000) 649,997	(69,999) 654,999	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2 1 第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	8,530円
発行価額の総額	3,000億円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成20年3月17日から平成25年7月22日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の1銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。

本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	340,000	80,000	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,382	9,722	2.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221,269	163,662	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,436	3,384	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	588,768	765,248	0.79	平成25年5月31日～ 平成41年9月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,488	7,111	-	平成25年4月30日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	27,994	-	-	-
割賦未払金 (1年以内返済)	5,137	8,219	0.62	-
" (1年超返済)	17,132	20,180	0.35	平成25年12月16日～ 平成27年3月31日
計	882,610	977,529	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	243,285	176,028	67,256	161,251
リース債務	2,537	1,740	1,343	1,011
割賦未払金	17,090	3,090	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

また、本件に関連して、本年4月、発注者からの損害賠償請求訴訟1件について、損害賠償金636百万円および遅延損害金の支払いを命じる第二審判決が確定いたしました。提出日現在、発注者からの損害賠償請求訴訟6件(請求額合計6,014百万円)が係属中であります。

(注) 上記審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。

また、判決が確定した上記損害賠償請求訴訟については、損害賠償金等の合計1,050百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	754,528	1,569,313	2,344,897	3,166,511
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	8,603	43,437	69,180	71,850
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	7,122	24,311	37,258	36,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	13.42	45.80	70.08	68.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.42	59.21	24.30	1.16

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	3,551
営業未収入金	3,232	3,074
短期貸付金	² 567,503	² 416,522
繰延税金資産	21	54
その他	10,487	14,242
流動資産合計	588,874	437,444
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	2	0
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	¹ 5	¹ 1
無形固定資産		
商標権	21	12
ソフトウェア	8	9
無形固定資産合計	30	22
投資その他の資産		
関係会社株式	905,924	905,924
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	1,137,570	1,341,200
長期前払費用	21	15
繰延税金資産	121	63
その他	53	32
投資その他の資産合計	2,043,694	2,247,239
固定資産合計	2,043,729	2,247,263
繰延資産		
社債発行費	953	544
繰延資産合計	953	544
資産合計	2,633,557	2,685,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	211,200	149,200
コマーシャル・ペーパー	27,994	-
1年内償還予定の社債	60,000	49,999
リース債務	1	0
未払金	8,492	14,369
未払費用	3,411	3,075
未払法人税等	-	36
預り金	² 144,914	² 89,114
取締役・監査役賞与引当金	40	-
流動負債合計	456,055	305,795
固定負債		
社債	269,997	285,000
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	572,400	761,400
リース債務	0	-
執行役員退職慰労引当金	67	89
その他	5	-
固定負債合計	1,142,470	1,346,489
負債合計	1,598,526	1,652,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	528,075	485,226
利益剰余金合計	528,075	485,226
自己株式	412,760	371,975
株主資本合計	1,035,031	1,032,968
純資産合計	1,035,031	1,032,968
負債純資産合計	2,633,557	2,685,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 8,143	-
金融収益	1 17,179	1 16,343
経営管理料	1 2,769	1 2,782
営業収益合計	28,092	19,125
営業費用		
金融費用	17,222	16,089
一般管理費	2 2,434	2 2,411
営業費用合計	19,656	18,500
営業利益	8,436	625
営業外費用		
固定資産除却損	0	-
関係会社株式評価損	126	-
営業外費用合計	126	-
経常利益	8,309	625
税引前当期純利益	8,309	625
法人税、住民税及び事業税	108	261
法人税等調整額	128	25
法人税等合計	236	286
当期純利益	8,072	338

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	772,574	772,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	547,076	528,075
当期変動額		
剰余金の配当	21,165	13,284
当期純利益	8,072	338
自己株式の処分	5,909	29,902
当期変動額合計	19,001	42,848
当期末残高	528,075	485,226
自己株式		
当期首残高	424,736	412,760
当期変動額		
自己株式の取得	797	290
自己株式の処分	12,773	41,075
当期変動額合計	11,976	40,784
当期末残高	412,760	371,975
株主資本合計		
当期首残高	1,042,057	1,035,031
当期変動額		
剰余金の配当	21,165	13,284
当期純利益	8,072	338
自己株式の取得	797	290
自己株式の処分	6,864	11,173
当期変動額合計	7,025	2,063
当期末残高	1,035,031	1,032,968

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）しております。

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ...借入金および社債

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	26百万円	21百万円

2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	567,503百万円	416,522百万円
預り金	144,862百万円	89,065百万円

3 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	41,370百万円	42,970百万円
貸出実行残高	2,507百万円	1,914百万円
差引額	38,862百万円	41,055百万円

(損益計算書関係)

1 1 営業収益のうち関係会社との取引金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	8,143百万円	-百万円
金融収益	17,177百万円	16,343百万円
経営管理料	2,769百万円	2,782百万円

2 2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役および監査役報酬	460百万円	374百万円
給料諸手当	823百万円	781百万円
賃借料	212百万円	187百万円
業務委託費	560百万円	553百万円
寄付金	48百万円	149百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	85,298	287	2,567	83,018

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加287千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,567千株は、第三者割当等による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	83,018	156	8,266	74,908

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加156千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,266千株は、第三者割当等による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式905,924百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式905,924百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,247	3,715
未払賞与	39	29
その他	122	88
繰延税金資産小計	4,408	3,832
評価性引当額	4,247	3,715
繰延税金資産合計	161	117
繰延税金負債		
未収還付事業税	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	142	117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 申告調整項目等	37.9%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	45.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が8百万円減少しており、法人税等調整額が8百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,947円67銭	1,914円57銭
1株当たり当期純利益金額	15円24銭	63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,035,031百万円	1,032,968百万円
純資産の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,035,031百万円	1,032,968百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	531,419千株	539,529千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額	8,072百万円	338百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益金額	8,072百万円	338百万円
普通株式の期中平均株式数	529,755千株	533,839千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(額面総額3,000億円)。 なお、この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を同社との間で行なうことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

JFE商事(株)の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	JFE商事(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割り当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株(予定)	

(注) JFE商事(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.268株を交付いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	15	14	1	0
リース資産	-	-	-	7	7	1	0
建設仮勘定	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産計	-	-	-	23	21	3	1
無形固定資産							
商標権	-	-	-	98	86	9	12
ソフトウェア	-	-	-	23	13	2	9
無形固定資産計	-	-	-	122	100	12	22
長期前払費用	41	0	-	41	25	5	15
繰延資産							
社債発行費	2,213	-	-	2,213	1,668	408	544
繰延資産計	2,213	-	-	2,213	1,668	408	544

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
取締役・監査役賞与引当金	40	-	40	-	-
執行役員退職慰労引当金	67	22	-	-	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,551
普通預金	0
計	3,551
合計	3,551

営業未収入金

当事業年度末に発生している短期貸付金および関係会社長期貸付金に係る未収利息3,074百万円であり、相手先別の内訳は以下のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	2,821
その他	252
合計	3,074

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	218,200
J F E 条鋼(株)	87,326
J F E エンジニアリング(株)	36,000
その他	74,996
合計	416,522

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E スチール(株)	716,178
J F E エンジニアリング(株)	95,599
その他	94,146
合計	905,924

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	1,315,400
その他	25,800
合計	1,341,200

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,100
(株)三井住友銀行	25,100
三菱UFJ信託銀行(株)	12,500
住友信託銀行(株)	12,500
その他	24,000
合計	149,200

社債 285,000 百万円

新株予約権付社債 300,000 百万円

内訳は「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	65,000
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
農林中央金庫	41,000
第一生命保険(株)	39,000
(株)横浜銀行	32,000
その他	534,400
合計	761,400

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページに掲載） （アドレス） http://www.jfe-holdings.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	（株主優待制度） 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。 （応募者多数の場合は抽選にてご案内）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月4日関東財務局長に提出

第10期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

第10期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号〔財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（投資有価証券評価損の計上）〕の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年10月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成23年11月29日関東財務局長に提出

平成23年10月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成24年5月10日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成23年6月2日関東財務局長に提出

平成23年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成23年8月30日、平成24年4月11日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成21年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成23年4月1日、平成23年6月22日関東財務局長に提出

平成23年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成23年7月28日、平成23年8月4日、平成23年10月3日、平成23年10月26日、平成23年10月27日、平成23年11月2日、平成23年11月29日、平成24年1月31日、平成24年2月3日、平成24年4月2日、平成24年5月10日、平成24年6月27日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

平成23年4月15日、平成23年5月13日、平成24年3月15日、平成24年4月12日、平成24年5月14日
関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

平成23年11月29日、平成24年2月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第8回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成19年 4月25日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第9回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成19年 11月20日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第11回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第12回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第13回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第14回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第15回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	-	60,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第16回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第18回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第19回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	-	15,000	-
合 計	-	335,000	-	335,000	-

(注) 保証会社は J F E スチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール㈱を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期 (当事業年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	3,203,342	3,423,365	2,281,441	2,747,423	2,714,477
営業利益 (百万円)	521,730	425,085	46,810	151,511	14,708
経常利益 (百万円)	508,900	412,591	32,310	134,294	25,773
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	314,790	209,395	30,384	57,465	39,101
包括利益 (百万円)	-	-	-	29,015	24,950
純資産額 (百万円)	1,106,351	1,089,819	1,174,567	1,194,179	1,169,036
総資産額 (百万円)	3,641,232	3,631,671	3,543,807	3,652,312	3,620,528
1株当たり純資産額 (円)	1,986.26	1,958.60	2,117.39	2,162.44	2,116.58
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	583.84	388.36	56.35	106.58	72.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	29.1	32.2	31.9	31.5
自己資本利益率 (%)	29.1	19.7	2.8	5.0	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	45,313	45,090	42,842	42,923	42,571

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期 (当事業年度)
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	2,276,281	2,585,005	1,649,520	2,074,147	2,060,641
営業利益又は営業損失()	(百万円)	408,085	324,542	2,676	76,321	48,379
経常利益又は経常損失()	(百万円)	401,440	335,161	17,066	74,741	17,015
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	237,800	141,905	30,789	40,655	100,566
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	957,838	929,029	1,001,751	1,011,678	931,265
総資産額	(百万円)	3,065,533	3,065,914	2,994,730	3,080,571	2,996,121
1株当たり純資産額	(円)	1,776.50	1,723.07	1,857.95	1,876.36	1,727.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	536.70 (258.49)	185.47 (-)	- (-)	14.83 (14.83)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	441.04	263.19	57.10	75.40	186.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.2	30.3	33.5	32.8	31.1
自己資本利益率	(%)	23.6	15.0	3.2	4.0	10.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	121.7	70.5	-	19.7	-
従業員数	(人)	14,492	14,588	13,922	14,154	14,081

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第5期	289,374	(139,374)
第6期	100,000	(-)
第7期	-	(-)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	-	(-)

沿革

[前史]

明治11年 4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正 6年 5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年 8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年 8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年 2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年 6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年 7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年 4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年 8月	エンジニアリング事業部[現・JFEエンジニアリング(株)]設置
昭和52年 4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション[現・連結子会社]で焼結鉱の生産開始
昭和59年 7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成 7年 3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所第二部に株式上場
平成 7年 4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年 2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年 4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年 3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所第二部に株式上場
平成13年 4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年 7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年 4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年 5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年 9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年 1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年 3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月 平成15年12月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換 中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合併会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合併パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月 平成19年7月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社) 中国の広州鋼鉄企業集団有限公司との間で、合併会社広州JFE鋼板有限公司の新冷延鋼板製造設備等の建設に関し合併契約書締結
平成21年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研(株)を当社に統合(JFE技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJSWスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJSWスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発(株)を統合

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社[現・当社連結子会社]およびタイ・ワールド・ロール・スチール・シート社[現・持分法適用会社]設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の下で、J F Eエンジニアリング(株)、ユニバーサル造船(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。

(注)ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡する予定であります。

〔主要製品等〕

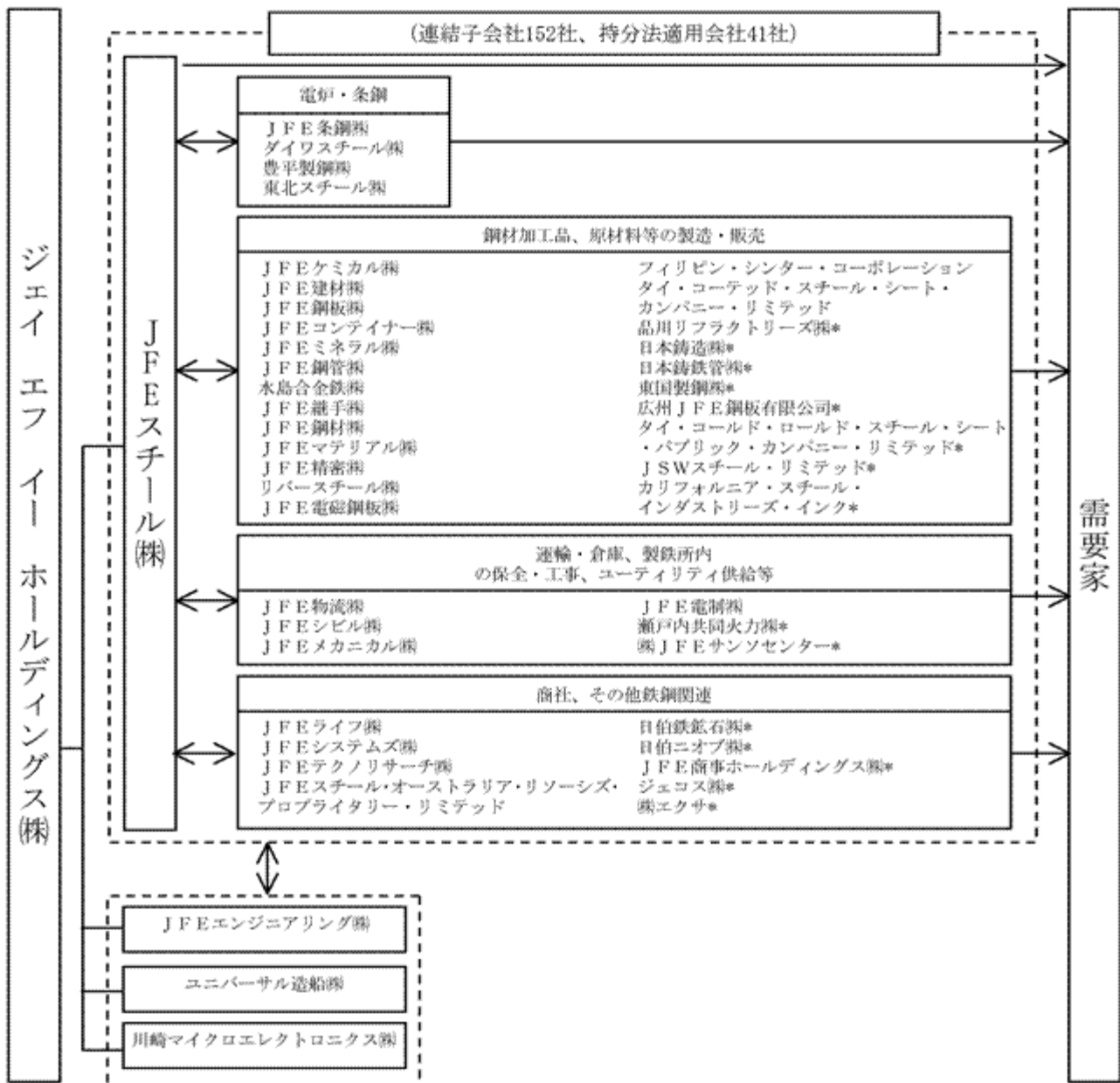
鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、太陽電池原料、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、鋼構造物、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E条鋼(株)、J F Eケミカル(株)、ダイワスチール(株)、J F E建材(株)、J F E鋼板(株)

(なお、J F E条鋼(株)は、本年4月1日にダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)と合併いたしました。)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a. 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社は同社へ素材および原材料の一部を納入しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社は同社製品のの一部を購入しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
ダイワスチール(株)	大阪市北区	5,050	電炉による棒鋼の製造・販売	94.7	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先およびメッキ加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社製品の輸送および保管を担当しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先および当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0 (0.2)	当社は同社製品のの一部を購入し、同社に当社場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	99.9	当社は同社に福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	93.8	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	98.7	当社製品の販売先であるとともに、当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	93.8 (0.6)	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	94.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	90.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
豊平製鋼(株)	札幌市西区	450	電炉による棒鋼の製造・販売、各種鋼構造物の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	神戸市中央区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (33.4)	当社の電気工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先および鋼板剪断加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
東北スチール(株)	仙台市宮城野区	300	電炉による棒鋼の製造・販売	94.2	当社は同社に土地を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社の金属材料等の分析業務、調査業務の委託先であります。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品を購入しております。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 125社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
日伯ニオブ(株)	東京都港区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
J F E 商事ホールディングス(株) 2	大阪市北区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付随する業務	39.5 (0.8)	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社へガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社設備の修繕工事等を委託しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,102	鑄鋼品等の製造・販売	42.1 (0.6)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	韓国ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	22.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 5,631	鉄鋼製品の製造・販売	15.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 26社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

・日伯ニオブ(株)およびJ S W スチール・リミテッドは、新たに当社の持分法適用会社となっております。

・J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日に、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。

・J F E 商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJ F E 商事(株)と合併しており、合併後のJ F E 商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となる予定であります。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)
42,571

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,617名であります。

b. 保証会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14,081	41.4	20.7	6,690

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は4,478名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成24年3月31日現在において16,721名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、円高を契機とした製造業の空洞化懸念とそれに伴う鋼材内需の海外流出、東アジアにおける鋼材供給拡大と輸入鋼材の増大等、環境は一段と厳しさを増している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、収益改善への取り組みを一層強化するとともに、海外営業拠点の更なる拡充等による海外需要の取り込みや、将来の成長に向けた準備・基盤整備に引き続き注力してまいりました。

生産につきましては、拡販に努めましたが、国内外の需要減少が大きく影響し、当連結会計年度の粗鋼生産量は2,924万トンと、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

販売につきましては、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、売上高はほぼ前期並みの2兆7,144億円となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、原料価格が大幅に上昇したため、当連結会計年度の営業利益は147億円、経常利益は257億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

また、主に、成長戦略の一環として投資しております海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損等による特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は934億円、当期純損失は391億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	29,236	7.1
(うち当社)	(26,897)	(6.6)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,714,477	1.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	862,348	31.4	851,767	31.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	361,080	13.1	358,175	13.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、リーマンショック以降、内需の低迷・縮小や大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰などにより、これまでに経験のない厳しさとなっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指します。高級鋼に加え、新興国での需要の増加が見込まれる分野を技術協力やアライアンス等の多面的な施策により取り込むとともに、お客様に選ばれるための商品力をさらに強化します。事業規模としては、将来的な5,000万トンへの拡大を視野に、5年後に4,000万トンへの拡大を目指してまいります。

具体的には次の施策に取り組んでまいります。

まず、お客様に選ばれる商品拡販に向けた販売戦略・商品戦略として、新商品の開発に加え、新興国の鉄鋼メーカーに対しても競争力を維持できる商品を開発し、販売量の拡大を図ります。さらに商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービスおよび技術サポート体制を強化してまいります。

加えて、世界をリードする技術の高度化とコスト競争力強化として、上工程の徹底的な効率化を図るとともに、生産性向上により、需要動向に応じた生産体制を構築します。さらにJFE商事との連携を進め、国内流通網におけるコスト削減を図ります。

また、海外事業戦略の積極的な推進として、従来の輸出主導型の戦略から輸出と海外現地生産の両輪戦略への転換を図り、海外現地生産拠点の確保を積極的に推進します。ベトナム一貫製鉄所プロジェクトについては本格的な事業性の検証を開始します。

さらに、競争力ある原料購買戦略実行として、自社原料比率の着実な向上（自社原料権益比率30%目標）を目指すとともに、生産変動に対してタイムリーに対応してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題への積極的な取り組み、安全の確立への取り組みに、グループをあげてさらに真摯な努力を継続し、さらなる発展を図ってまいります。

事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、45%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・ 新製品・研究開発の状況
- ・ 設備投資効果の実現状況
- ・ コスト削減の状況
- ・ 製造設備・システムの安定操業状況
- ・ 需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は5,868億円であり、そのうち時価のある株式等は2,536億円（取得原価2,174億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約等

a. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで
	ドファスコ・インク (カナダ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで

b. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株)	当社、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	丸紅(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	丸紅(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日（平成20年9月30日改訂）
	広州鋼鉄企業集团有限公司（中国）（注1）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日（平成19年7月31日改訂）
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日（平成23年6月30日改訂）（注2）
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社とJ S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携にもとづく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日本製鐵(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
G O C カナダ・コーポレーション（カナダ）（連結子会社）	ドファスコ・インク（カナダ）、D J ガルバナイジング・コーポレーション（カナダ）	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業D J ガルバナイジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日（平成15年7月23日改訂）
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）（連結子会社）	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

(注) 1 広州J F E 鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。

2 平成23年6月30日付改訂の主たる内容は、日伯鉄鉱石(株)に対する当社の出資比率の変更ならびに協定当事者の変更であります。

研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

高付加価値商品開発戦略としては、自動車分野において、ティッセン・クルップ・スチール社との提携と、平成17年8月に開設し、平成22年9月に『お客様の視点にさらに近づくこと』を狙いにリニューアルした「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用し、グローバル展開を睨んだ新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発を積極的に進めております。鋼構造材料分野においては、平成17年11月に開設し、さらに、平成23年10月に『安心・安全』、『環境』、『オンリーワン・ナンバーワン商品群』に加えて震災対応技術まで展開させてリニューアルした「鋼構造ソリューションセンター（THINK SMART）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材・スラグ、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速しております。省資源・省エネルギー対応としては、安価原料の活用や、将来の抜本的なエネルギー効率改善に向けた技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、優れた潤滑性能と耐スパッタ付着性に優れるナノ表面制御による自動車用高機能鋼板「JAZ®」が第4回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。また、プレス加工時に生じるひずみが小さく外観品質を落とさずに軽量化が可能な外板パネル用「ユニハイテン®」が「2011年 日経優秀製品・サービス賞」を受賞いたしました。さらに、当社独自の連続焼鈍過程での水冷プロセスを活用した車体骨格用の高強度冷延ハイテンについても超高強度化を含めたラインナップの拡充を進めております。部品ごとに最適化されたこれらの高機能ハイテンは車体の軽量化を通じた燃費の向上およびCO₂の排出削減に大きく貢献しております。

鋼材・利用技術では、高能率でかつスパッタ低減に効果があるJ-STAR®溶接が第58回「大河内記念技術賞」を受賞いたしました。J-STAR®溶接技術は鋼構造物、船舶等で多数の実績を持ち、今後も適用の拡大が予想されております。なお、大河内賞の受賞は一昨年、昨年に続き3年連続となっております。また、鋼構造物の環境負荷低減に貢献するLP鋼板が第44回「市村産業賞」を受賞いたしました。LP鋼板は当社独自の圧延制御技術によって長さ方向に連続的に板厚を変化させた鋼板で、造船、橋梁分野で広く使用されております。Super-CR、Super-OLAC™を活用した耐震性能に優れた建築用TMC P型商品なども開発し、お客様から高い評価をいただいております。石油・ガス等のエネルギー分野で使われるシームレス鋼管では、厳しい環境で利用可能な「UHP®-15Cr」、「UHP®-17Cr」など、ラインナップを拡充させ、世界各地のお客様に利用されております。さらに、高靱性保証のラインパイプ用電縫鋼管「マイティーシーム®」の適用を拡大しております。

プロセス分野では、焼結鉬製造工程において、CO₂排出量の大幅な削減を可能にする、炭化水素ガス使用焼結技術「Super-SINTER®」が第38回「岩谷直治記念賞」を受賞いたしました。既に導入済みの東日本製鉄所（京浜地区、千葉地区）、西日本製鉄所（倉敷地区）に引き続き、西日本製鉄所（福山地区）でも実用化を図り、全社への展開を進めております。さらに、CO₂排出量の大幅な削減、省エネルギー、劣質石炭・鉬石使用による資源対応力強化を目的とした「フェロコークス」製造プロセス技術開発を、新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）から助成を受けたプロジェクトとして鋭意進めております。パイロットプラントが平成23年11月に完工し順調に試験運転を行っております。また、西日本製鉄所（福山地区）の溶接管（UOE）工場で、独自のベンディング型プレス機を開発いたしました。さらに、熱延薄板の革新的急速冷却装置「Super-ROT」も順調に稼働し、従来製品比で製品の強度バラツキを削減しております。厚板用新制御圧延「Super-CR」も順調に戦力化しております。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、29,290百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆7,144億円となり、前連結会計年度に比べ330億円（1.2%）の減収となりました。営業利益は147億円、経常利益は257億円と前連結会計年度に比べそれぞれ1,368億円（90.3%）、1,085億円（80.8%）の減益となりました。これは、販売価格は上昇し、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売数量の減少や原料価格の大幅な上昇によるものであります。

特別損益につきましては、投資有価証券評価損を計上したこと等により1,191億円の損失となり、前連結会計年度に比べ867億円悪化いたしました。

以上より、当連結会計年度は391億円の当期純損失となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ318億円減少し、3兆6,205億円となりました。

負債については、借入金・社債等の増加がある一方で、買入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ67億円減少し、2兆4,514億円となりました。

また、純資産につきましては、有価証券評価差額金の増加がある一方で、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ251億円減少し、1兆1,690億円となりました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,811億円であります。

主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		
東日本製鉄所(千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	73,567	71,110	63,939 (8,268)	6,972	6,644	222,234	2,541
東日本製鉄所(京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	73,579	76,582	98,746 (7,112)	5,938	8,571	263,419	1,923
西日本製鉄所(倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	47,938	129,368	39,335 (11,573)	8,943	7,482	233,068	3,325
西日本製鉄所(福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	67,802	193,766	77,404 (14,496)	5,553	7,035	351,563	3,574
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	8,110	23,205	12,837 (1,844)	1,071	2,110	47,334	709
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	3,335	36	41,900 (532)	6,405	6,872	58,551	2,009
計		274,334	494,069	334,164 (43,827)	34,885	38,717	1,176,172	14,081

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

b. 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	主要な事業所名(所在地)	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産		合計
J F E 条鋼(株)	仙台製造所(仙台市宮城野区)他	鉄鋼製品製造設備	31,092	38,898	69,087(1,823)	2,815	1,872	143,766	945
J F E 物流(株)	市川営業所(千葉県市川市)他	倉庫等	13,063	2,881	23,209(569)	3,256	2,450	44,861	1,545
ダイワスチール(株)	水島事業所(岡山県倉敷市)他	鉄鋼製品製造設備	5,540	8,916	6,987(131)	553	396	22,393	316
J F E 建材(株)	熊谷工場(埼玉県熊谷市)他	金属製品製造設備	3,051	1,885	12,789(608)	86	336	18,149	562
J F E ミネラル(株)	福山製造所(広島県福山市)他	スラグ砕石製造設備等	3,941	11,264	1,432(1,700)	639	299	17,576	815
J F E ケミカル(株)	西日本製造所(岡山県笠岡市)他	石炭化学製品製造設備	6,895	4,654	4,024(882)	394	108	16,077	787
J F E コンテナ(株)	堺工場(堺市堺区)他	金属製品製造設備	718	2,043	9,029(176)	36	105	11,933	257

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 ダイワスチール(株)は、本年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として、J F E 条鋼(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)と合併いたしました。

c. 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は1,745億円であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(千株)				539,170				539,170	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

g. 大株主の状況

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		林 田 英 治	昭和25年 7月 6 日生	昭和48年 4月 平成 9年 7月 平成10年 7月 平成11年 7月 平成14年 9月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 (主な兼職) 平成22年 6月	川崎製鉄株式会社入社 同社鉄鋼企画部企画室主査 同社経営企画部海外事業管理室長 同社経理部長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社常務執行役員 同社専務執行役員 同社代表取締役 同社取締役 当社代表取締役 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社取締役退任 当社代表取締役社長(現任) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役	(注) 1	
代表取締役		関 田 貴 司	昭和25年 9月 19日生	昭和50年 4月 平成 9年 7月 平成10年 9月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	川崎製鉄株式会社入社 同社水島製鉄所冷間圧延部長 同社水島製鉄所冷間圧延部長兼同電磁鋼板部長 同社経営企画部海外事業管理室長 同社水島製鉄所管理部長 当社薄板セクター部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社執行役員副社長 当社代表取締役(現任)	(注) 1	
代表取締役		小 倉 康 嗣	昭和27年 3月 9 日生	昭和53年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 3月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	日本鋼管株式会社入社 同社総合企画部経営企画グループ経営スタッフ 同社環境ソリューションセンター企画営業部長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社環境ソリューションセンター企画部長 当社東日本製鉄所工程部長 当社常務執行役員 当社常務執行役員退任 J F Eエンジニアリング株式会社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 当社代表取締役(現任)	(注) 1	
代表取締役		柿 木 厚 司	昭和28年 5月 3 日生	昭和52年 4月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	川崎製鉄株式会社入社 同社人事労政部主査 当社組織人事部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任)	(注) 1	
代表取締役		織 田 直 祐	昭和28年 6月 3 日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成14年 2月 平成14年 5月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	日本鋼管株式会社入社 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 同社鉄鋼事業部企画部長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部門 当社自動車鋼材営業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 (非常勤)		馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 (主な兼職) 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社鉄鋼企画部企画室長 同社鉄鋼企画部長 同社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役社長 当社取締役(非常勤)(現任) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役社長	(注)1	
監査役 (常勤)		若林 公平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社財務部資金室長 同社財務部主査 同社財務部長 同社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役 当社代表取締役退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社執行役員副社長 同社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		村上 進次郎	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成20年4月 平成23年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社水島製鉄所企画部企画室主査 同社水島製鉄所電磁鋼板部電磁鋼板技術室長 当社西日本製鉄所(倉敷地区)電磁部長 当社電磁鋼板セクター部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	
監査役		笹本 前雄	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成24年3月 平成24年4月 (主な兼職) 平成24年6月	日本鋼管株式会社入社 同社総務部法務・証券グループマネージャー 同社総務・人事部門土地活用統括グループリーダー 同社総務・人事部門法務・総務統括グループリーダー ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社総務・法務部門 理事 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社専務執行役員退任 JFEライフ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社監査役(非常勤)(現任) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)3	
計							

(注)1 平成24年6月12日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成23年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成24年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	C E O (最高経営責任者)
執行役員副社長	関 田 貴 司	スチール研究所、経営企画、設備計画、インドJ S Wプロジェクト推進、タイC G Lプロジェクト推進、技術協力、原料、資材統括
執行役員副社長	小 倉 康 嗣	東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、知的財産、環境管理、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進、資源リサイクル、ソーラーシリコン事業統括、安全衛生担当
執行役員副社長	柿 木 厚 司	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発統括
執行役員副社長	織 田 直 祐	建材センター、大阪支社、I T改革推進、営業統括、物流統括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	黒 川 康	経営企画、インドJ S Wプロジェクト推進、タイC G Lプロジェクト推進、ソーラーシリコン事業担当
専務執行役員	丹 村 洋 一	東日本製鉄所長
専務執行役員	岡 弘	西日本製鉄所長
専務執行役員	西 崎 宏	知的財産、環境管理、技術企画、資源リサイクル担当
専務執行役員	津 山 青 史	スチール研究所長
常務執行役員	小 倉 滋	製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
常務執行役員	渡 邊 誠	鋼管セクター長、知多製造所長
常務執行役員	上 田 弘 志	ステンレスセクター長、建材センター長、東日本大震災復興協力、プロジェクト営業、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	馬 越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	日 朝 道 人	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	灘 信 之	設備計画、技術協力担当
常務執行役員	寺 内 琢 雅	形鋼・スパイラルセクター長、西日本製鉄所副所長
常務執行役員	久 保 亮 二	棒線セクター長、大阪支社長、厚板営業、棒線営業担当
常務執行役員	恒 川 裕 志	スチール研究所副所長
常務執行役員	弟 子 丸 慎 一	厚板セクター長、東日本製鉄所副所長
常務執行役員	小 林 俊 文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
常務執行役員	北 野 嘉 久	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	曾 谷 保 博	スチール研究所副所長
常務執行役員	山 村 康	関連企業、経理、監査担当
常務執行役員	齋 數 正 晴	広州J F E鋼板有限公司社外勤務
常務執行役員	小 川 満	東日本製鉄所副所長
常務執行役員	鈴 木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	石 川 逸 弥	I T改革推進、営業統括、物流統括、鋼管営業担当
常務執行役員	浜 野 晃 彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	寺 畑 雅 史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	西 馬 孝 文	厚板・形鋼輸出、エネルギー鋼材輸出担当
計	31名	

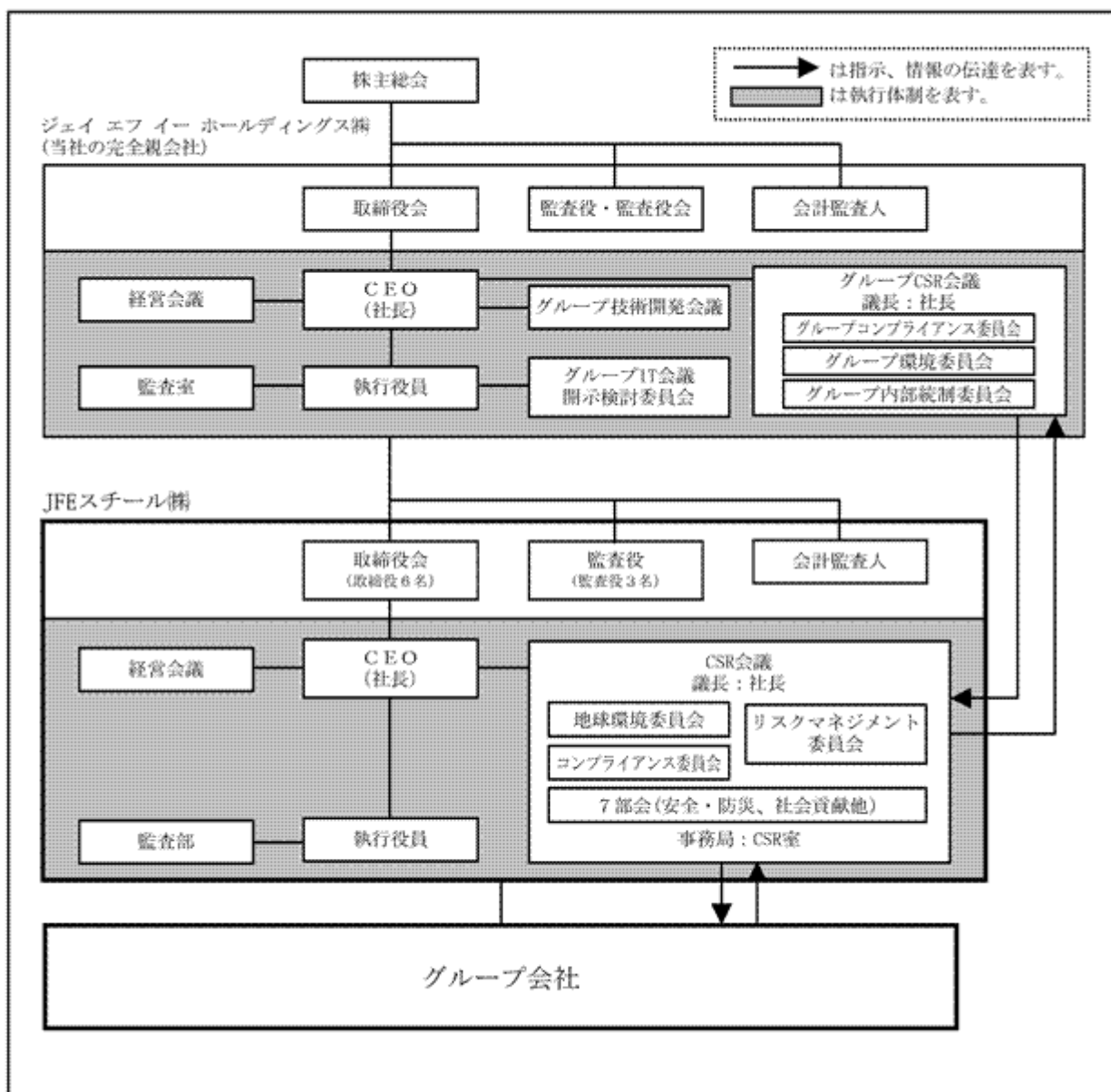
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は3名であります。なお、本年4月に開催された臨時株主総会において、取締役は6名の体制となっております。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成24年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の監査役が当社監査役を兼務することにより、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)に「JFEグループCSR会議」(議長:ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催予定)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続き、平成17年7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的とし「コンプライアンス委員会」を設置し(委員長:社長、1回/3ヶ月程度の開催実績)、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホッ

トライン)を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	367,349
(うち、社外取締役)	(-)
監査役	81,650

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	70,000	-	69,740	-
連結子会社	246,323	120	229,433	60
計	316,323	120	299,173	60

その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	12,382千円	12,689千円
非監査業務に基づく報酬	26,555千円	10,229千円
計	38,938千円	22,919千円

監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

[次へ](#)

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等
a 連結財務諸表
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		33,945		35,514
受取手形及び売掛金		372,932		373,163
商品及び製品		252,294		258,297
原材料及び貯蔵品		353,799		400,037
繰延税金資産		35,143		46,294
その他		238,696		199,644
貸倒引当金		184		128
流動資産合計		1,286,627		1,312,823
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		386,483		389,603
機械装置及び運搬具(純額)		646,749		604,846
土地	3	468,121	3	467,856
建設仮勘定		64,672		44,467
その他(純額)		23,487		20,695
有形固定資産合計	1,4	1,589,515	1,4	1,527,469
無形固定資産	4	52,503	4	50,044
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3,4	602,557	2,3	585,492
繰延税金資産		46,781		91,987
その他		75,915		54,231
貸倒引当金		1,634		1,567
投資その他の資産合計		723,621		730,142
固定資産合計		2,365,639		2,307,656
繰延資産		44		47
資産合計		3,652,312		3,620,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,423	263,240
短期借入金	536,284	378,475
1年内償還予定の社債	-	20,000
その他	278,213	274,706
流動負債合計	1,095,922	936,422
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,134,170	1,322,722
再評価に係る繰延税金負債	3 12,355	3 10,842
退職給付引当金	99,142	91,697
特別修繕引当金	35,420	33,298
その他	61,122	56,507
固定負債合計	1,362,210	1,515,069
負債合計	2,458,132	2,451,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	383,490	386,928
利益剰余金	578,089	537,080
株主資本合計	1,201,224	1,163,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	20,382
繰延ヘッジ損益	813	714
土地再評価差額金	3 12,097	3 13,806
為替換算調整勘定	47,386	55,930
その他の包括利益累計額合計	35,299	22,456
少数株主持分	3 28,253	3 27,839
純資産合計	1,194,179	1,169,036
負債純資産合計	3,652,312	3,620,528

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		2,747,423		2,714,477
売上原価	1	2,396,141	1	2,503,710
売上総利益		351,282		210,766
販売費及び一般管理費	1,2	199,770	1,2	196,058
営業利益		151,511		14,708
営業外収益				
受取利息		1,256		689
受取配当金		5,242		7,165
持分法による投資利益		17,873		27,607
受取賃貸料		6,786		7,189
その他		14,091		8,801
営業外収益合計		45,250		51,452
営業外費用				
支払利息		17,543		16,429
固定資産除却損		11,358		9,593
為替差損		9,247		-
その他		24,320		14,364
営業外費用合計		62,468		40,388
経常利益		134,294		25,773
特別利益				
投資有価証券売却益		-		10,243
負ののれん発生益		3,843		-
特別利益合計		3,843		10,243
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5,038		-
減損損失		-	3	4,124
投資有価証券評価損		4,778		89,153
排出クレジット関連損失		-	4	7,385
災害による損失	5	26,458	5	11,603
退職給付制度改定損		-	6	13,335
購買契約解約損		-	7	3,840
特別損失合計		36,275		129,442
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		101,861		93,425
法人税、住民税及び事業税		24,600		13,997
法人税等調整額		17,842		69,761
法人税等合計		42,442		55,763
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		59,418		37,662
少数株主利益		1,953		1,439
当期純利益又は当期純損失()		57,465		39,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期 純損失()	59,418	37,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,160	22,840
繰延ヘッジ損益	449	1,379
土地再評価差額金	-	1,443
為替換算調整勘定	7,215	2,291
持分法適用会社に対する持分相当額	477	7,902
その他の包括利益合計	30,403	12,711
包括利益	29,015	24,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,326	26,326
少数株主に係る包括利益	1,688	1,375

(c) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	383,490	383,490
当期変動額		
合併による増加	-	3,437
当期変動額合計	-	3,437
当期末残高	383,490	386,928
利益剰余金		
当期首残高	523,753	578,089
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	57,465	39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	-	3,717
土地再評価差額金の取崩	92	1
当期変動額合計	54,335	41,008
当期末残高	578,089	537,080
株主資本合計		
当期首残高	1,146,888	1,201,224
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	57,465	39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	-	279
土地再評価差額金の取崩	92	1
当期変動額合計	54,335	37,571
当期末残高	1,201,224	1,163,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,794	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,617	21,206
当期変動額合計	23,617	21,206
当期末残高	823	20,382
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	381	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	1,527
当期変動額合計	431	1,527
当期末残高	813	714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,004	12,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	1,708
当期変動額合計	92	1,708
当期末残高	12,097	13,806
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,433	47,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,953	8,544
当期変動額合計	6,953	8,544
当期末残高	47,386	55,930
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,252	35,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,046	12,843
当期変動額合計	30,046	12,843
当期末残高	35,299	22,456
少数株主持分		
当期首残高	32,931	28,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,677	414
当期変動額合計	4,677	414
当期末残高	28,253	27,839
純資産合計		
当期首残高	1,174,567	1,194,179
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	57,465	39,101
連結範囲の変動	4,962	1,808
合併による減少	-	279
土地再評価差額金の取崩	92	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,723	12,428
当期変動額合計	19,612	25,142
当期末残高	1,194,179	1,169,036

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち152社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、ピサヤ・スレイクド・ライム・コーポレーション他計4社については、新たに設立したこと、または重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、JFEセキュリティ(株)他計7社については、合併または清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社3社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社41社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、J S Wスチール・リミテッド他計5社について、株式の追加取得、または重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外40社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、決算日が3月20日であった国内1社について、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(6)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

流動資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた273,839百万円は、「繰延税金資産」35,143百万円、「その他」238,696百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,787,909百万円	5,928,576百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	250,071百万円	308,658百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

投資有価証券	34,074百万円	35,220百万円
--------	-----------	-----------

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	16,495百万円	17,182百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,142百万円	3,037百万円
無形固定資産	133百万円	129百万円
投資有価証券	4,091百万円	-百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,559百万円	1,521百万円
--------	----------	----------

上記に対応する債務

短期借入金	1,132百万円	471百万円
長期借入金	425百万円	263百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	88百万円
長期借入金	387百万円	263百万円

上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。

投資有価証券	4,091百万円	-百万円
--------	----------	------

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	330,000百万円	335,000百万円
その他	28,268百万円	26,246百万円

計	358,268百万円	361,246百万円
---	------------	------------

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形割引高	70百万円	60百万円
裏書譲渡高	167百万円	205百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	28,552百万円	29,290百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送関係費	74,228百万円	71,719百万円
給料諸手当	58,626百万円	58,412百万円
退職給付引当金繰入額	5,789百万円	5,279百万円

3 3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,124百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,404百万円、土地596百万円、建物及び構築物等1,123百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

4 4 排出クレジット関連損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものと等であります。

5 5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
修繕費	14,606百万円	8,400百万円
休止期間中の固定費	546百万円	2,607百万円
その他経費他	11,305百万円	595百万円

(注) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産関係損」および「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他経費他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「たな卸資産関係損」6,282百万円および「固定資産除却損」3,747百万円は「その他経費他」として組み替えております。

6 6 退職給付制度改定損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものと等であります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

7 7 購買契約解約損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	44,478百万円
組替調整額	79,273
税効果調整前	34,794
税効果額	11,954
その他有価証券評価差額金	22,840
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	844
組替調整額	1,425
税効果調整前	2,270
税効果額	891
繰延ヘッジ損益	1,379
土地再評価差額金	
税効果額	1,443
土地再評価差額金	1,443
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,291
為替換算調整勘定	2,291
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9,168
組替調整額	16
税効果調整前	9,184
税効果額	1,282
持分法適用会社に対する持分相当額	7,902
その他の包括利益合計	12,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 取締役会	普通株式	8,000	14円83銭	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,490百万円	1,591百万円
1年超	4,966百万円	3,619百万円
合計	6,457百万円	5,211百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,945	33,945	
(2)受取手形及び売掛金	372,932	372,932	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	203	3
その他有価証券	316,406	316,406	
資産計	723,484	723,487	3
(1)支払手形及び買掛金	281,423	281,423	
(2)短期借入金	536,284	536,284	
(3)1年内償還予定の社債			
(4)社債	20,000	20,726	726
(5)長期借入金	1,134,170	1,135,460	1,290
負債計	1,971,879	1,973,895	2,016
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,425	1,425	
デリバティブ取引計	1,348	1,348	

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,514	35,514	
(2)受取手形及び売掛金	373,163	373,163	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	201	1
その他有価証券	253,488	253,488	
資産計	662,366	662,368	1
(1)支払手形及び買掛金	263,240	263,240	
(2)短期借入金	378,475	378,475	
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,094	94
(4)社債			
(5)長期借入金	1,322,722	1,321,318	1,404
負債計	1,984,438	1,983,128	1,310
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(844)	(844)	
デリバティブ取引計	(857)	(857)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、並びに(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	27,784	24,503
非上場債券	42	21
出資証券	8,521	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,945			
受取手形及び売掛金	370,167	48		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		200		
その他有価証券のうち満期があるもの	21	21		
合計	404,134	270		

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(2,716百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,514			
受取手形及び売掛金	369,026	375		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		200		
その他有価証券のうち満期があるもの	19	1		
合計	404,560	576		

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(3,762百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	536,284					
社債		20,000				
長期借入金		206,504	565,528	150,195	139,513	72,427
合計	536,284	226,504	565,528	150,195	139,513	72,427

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	378,475					
1年内償還予定の社債	20,000					
長期借入金		562,621	262,435	149,667	183,666	164,331
合計	398,475	562,621	262,435	149,667	183,666	164,331

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	203	3
合計	199	203	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	156,876	90,455	66,421
小計	156,876	90,455	66,421
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	159,060	222,859	63,798
親会社株式(注)	468	523	54
小計	159,529	223,382	63,853
合計	316,406	313,837	2,568

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	165,686	107,486	58,199
親会社株式(注)	1,390	1,119	270
小計	167,076	108,606	58,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	86,411	108,611	22,199
小計	86,411	108,611	22,199
合計	253,488	217,217	36,270

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	739	415	2
合計	739	415	2

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,996	10,244	0
合計	11,996	10,244	0

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

その他有価証券について、4,778百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他有価証券について、89,153百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,670	77	77
合計				77

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	890	13	13
合計				13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	89,491	1,425
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	379	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略してあります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	86,444	844
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	18,799	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略してあります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。これに加え、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	336,152	227,606
ロ 年金資産(百万円)	224,143	125,050
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	112,008	102,556
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	45	33
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	41,460	18,785
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	769 (注) 2	2,224
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,272	81,512
チ 前払年金費用(百万円)	27,869	10,184
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	99,142	91,697

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度において、当社では、平成23年4月1日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、この規約改正による過去勤務債務の額 2,228百万円については、退職給付債務から控除しております。

3 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	85,679百万円
年金資産の減少	82,985
未認識数理計算上の差異	16,488
未認識過去勤務債務	459
前払年金費用の減少	13,335
退職給付引当金の減少	-

また、確定拠出年金制度への資産移換額は82,985百万円であり、当連結会計年度に適格退職年金制度から全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	13,055(注)1	10,951(注)1
ロ 利息費用(百万円)	5,378	4,237
ハ 期待運用収益(百万円)	4,108	1,491
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11	11
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11,999	8,317
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	695	584
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,618	21,417
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	13,335
リ その他(百万円)	315(注)2	1,771(注)2
計(百万円)(ト+チ+リ)	25,934	36,524

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を支払っております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
786百万円	1,504百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

主として1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.7%	主として0.8%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,711	101,758
退職給付引当金	27,526	28,430
減損損失	15,936	13,667
未実現利益の消去額	9,815	10,228
その他	63,729	55,374
繰延税金資産小計	148,720	209,459
評価性引当額	47,410	34,795
繰延税金資産合計	101,309	174,664
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	11,727
固定資産圧縮積立金	10,522	8,273
特別修繕準備金	7,147	7,714
その他	10,089	11,310
繰延税金負債合計	27,758	39,025
繰延税金資産の純額	73,550	135,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

法定実効税率	40.0%
(調整)	
評価性引当額の減少等	19.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.7</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,676百万円減少しており、法人税等調整額が9,429百万円、その他有価証券評価差額金が1,765百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が12百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,671百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
1,672,768	289,330	785,325	2,747,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	862,348
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	361,080

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,699,687	1,014,789	2,714,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	851,767
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	358,175

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失 1,779百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失 4,124百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期償却額 149百万円

当期末残高 78百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当期償却額 187百万円

当期末残高 692百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年2月17日に、当社の子会社である豊平製鋼(株)との間で、親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の普通株式を対価とした株式交換を行っております。これにより負ののれん発生益3,380百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・造船事 業等を行う 子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	365,512	短期 借入金	411,200
							長期資金の 借入(注)1	273,400	長期 借入金	1,110,400
							利息の支払 (注)1	14,903	-	-
							債務保証 (注)3	330,000	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・造船事 業等を行う 子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	310,398	短期 借入金	218,200
							長期資金の 借入(注)1	393,200	長期 借入金	1,315,400
							利息の支払 (注)1	13,989	-	-
							債務保証 (注)3	335,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領していません。

(イ) 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	J F E 商事 ㈱ (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 原燃料・ 化学品、物 資、機械等 の販売	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	815,875	売掛金	82,353
							原材料等 の購入 (注) 2、3	173,275	買掛金	30,436

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	J F E 商事 ㈱ (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 原燃料・ 化学品、物 資、機械等 の販売	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	811,536	売掛金	89,736
							原材料等 の購入 (注) 2、3	166,810	買掛金	22,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事㈱は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス㈱と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,162円44銭	2,116円58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	106円58銭	72円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,194,179百万円	1,169,036百万円
純資産の合計額から控除する金額	28,253百万円	27,839百万円
(うち少数株主持分)	28,253百万円	27,839百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,165,925百万円	1,141,197百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	57,465百万円	39,101百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	57,465百万円	39,101百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。

(d) 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債(1)	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.50	なし	平成24年 5月21日
合計			20,000	20,000			

(注) 1 1 日本鋼管㈱からの受入であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	262,494	171,971	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	273,790	206,504	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	3,652	2,851		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,134,170	1,322,722	0.91	平成25年4月30日～ 平成36年4月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,542	5,664		平成25年4月30日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内返済)	5,137	8,219	0.62	平成25年12月16日～ 平成27年3月31日
〃(1年超返済)	17,132	20,180	0.35	
計	1,703,919	1,738,114		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	562,621	262,435	149,667	183,666
リース債務	2,146	1,461	1,076	767
割賦未払金	17,090	3,090		

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	663,742	1,371,973	2,040,821	2,714,477
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	3,092	56,018	83,271	93,425
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	4,791	29,475	34,411	39,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	8.88	54.66	63.82	72.52

(会計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)	第4四半期 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.88	63.55	9.15	8.69

[次へ](#)

財務諸表等
a 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		15,528		19,295
売掛金	3	212,146	3	206,762
親会社株式		468		1,390
商品及び製品		197,412		197,125
仕掛品		5,463		5,490
原材料及び貯蔵品		299,914		343,995
前渡金		34,482		40,917
前払費用		1,834		1,633
繰延税金資産		16,436		33,968
未収入金	3	36,462	3	43,661
その他		8,319		7,004
貸倒引当金		25		24
流動資産合計		828,443		901,219
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)		172,521		169,088
構築物(純額)		101,399		105,246
機械及び装置(純額)		533,296		492,733
船舶(純額)		0		0
車両運搬具(純額)		1,533		1,335
工具、器具及び備品(純額)		5,876		5,449
土地		327,432		334,164
リース資産(純額)		985		487
建設仮勘定		52,606		28,948
有形固定資産合計	1	1,195,653	1	1,137,454
無形固定資産				
特許権		5		4
借地権		64		115
商標権		2		1
ソフトウェア		37,156		35,368
その他		3,454		3,227
無形固定資産合計		40,682		38,717
投資その他の資産				
投資有価証券		347,557		271,577
関係会社株式	2	524,492		514,176
その他の関係会社有価証券		-		2,105
出資金		7,152		7,843
関係会社出資金		26,369		26,379
長期貸付金		12		22
従業員に対する長期貸付金		27		19
関係会社長期貸付金		1,446		1,888
破産更生債権等		6		6
長期前払費用		7,928		7,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	61,058	72,372
その他	39,996	15,246
貸倒引当金	256	281
投資その他の資産合計	1,015,791	918,729
固定資産合計	2,252,128	2,094,901
資産合計	3,080,571	2,996,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 144,772	3 134,170
短期借入金	3 417,600	3 230,046
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	528	283
未払金	54,798	51,349
未払費用	3 81,631	3 83,515
未払法人住民税等	1,201	301
前受金	2	17
預り金	78,116	96,066
前受収益	2,381	2,413
役員賞与引当金	42	-
災害損失引当金	7,749	554
その他	4,057	3,559
流動負債合計	792,883	622,277
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	12,066	220
関係会社長期借入金	1,110,400	1,315,400
リース債務	497	222
退職給付引当金	63,942	55,691
特別修繕引当金	34,637	32,485
債務保証損失引当金	-	1,096
PCB処理引当金	7,820	7,302
資産除去債務	3,219	3,433
その他	23,426	26,725
固定負債合計	1,276,009	1,442,578
負債合計	2,068,893	2,064,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	343	3,781
資本剰余金合計	390,365	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,455	6,590
海外投資等損失準備金	6,712	7,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金	3,466	3,256
特別修繕準備金	10,720	12,996
繰越利益剰余金	356,228	249,190
利益剰余金合計	383,583	279,299
株主資本合計	1,013,592	912,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,769	19,042
繰延ヘッジ損益	855	523
評価・換算差額等合計	1,913	18,518
純資産合計	1,011,678	931,265
負債純資産合計	3,080,571	2,996,121

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高	1	2,074,147	1	2,060,641
売上原価				
製品期首たな卸高		63,621		68,374
当期製品製造原価	2	1,898,432	2	2,007,239
合計		1,962,053		2,075,613
製品期末たな卸高		68,374		67,020
売上原価合計	1	1,893,679	1	2,008,593
売上総利益		180,468		52,048
販売費及び一般管理費	2,3	104,146	2,3	100,427
営業利益又は営業損失()		76,321		48,379
営業外収益				
受取利息		681		323
受取配当金		22,729		46,009
受取賃貸料		12,834		14,300
その他		7,902		4,580
営業外収益合計	1	44,148	1	65,214
営業外費用				
支払利息		15,444		14,401
社債利息		701		698
為替差損		8,422		-
固定資産除却損		8,209		8,128
貸貸資産減価償却費等		2,964		4,182
その他		9,985		6,440
営業外費用合計	1	45,728	1	33,850
経常利益又は経常損失()		74,741		17,015
特別利益				
投資有価証券売却益		-		10,244
特別利益合計		-		10,244
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,055		-
減損損失		-	4	3,011
投資有価証券評価損		4,756		89,000
関係会社株式評価損		-		15,940
排出クレジット関連損失		-	5	7,385
災害による損失	6	8,338		-
退職給付制度改定損		-	7	13,335
購買契約解約損		-	8	3,840
特別損失合計		16,149		132,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		58,591		139,283
法人税、住民税及び事業税		993		1,353
法人税等調整額		16,941		37,363
法人税等合計		17,935		38,717
当期純利益又は当期純損失()		40,655		100,566

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,362,725	66.2	1,495,987	68.5
労務費		123,617	6.0	117,205	5.4
経費		571,030	27.8	570,167	26.1
当期総製造費用		2,057,373	100.0	2,183,360	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		117,355		134,501	
合計		2,174,728		2,317,862	
他勘定振替高	3	141,794		175,027	
期末仕掛品・半製品たな卸高		134,501		135,595	
当期製品製造原価		1,898,432		2,007,239	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	178,339百万円	175,336百万円
外注費	213,249百万円	212,717百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	14,897百万円	11,338百万円
特別修繕引当金繰入額	1,321百万円	1,429百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	343
当期変動額		
合併による増加	-	3,437
当期変動額合計	-	3,437
当期末残高	343	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	390,365
当期変動額		
合併による増加	-	3,437
当期変動額合計	-	3,437
当期末残高	390,365	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3,482	6,455
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,857	1,154
特別償却準備金の取崩	884	1,019
当期変動額合計	2,972	135
当期末残高	6,455	6,590
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	6,712
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	553
当期変動額合計	-	553
当期末残高	6,712	7,265

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	322
固定資産圧縮積立金の取崩	-	532
当期変動額合計	-	209
当期末残高	3,466	3,256
特別修繕準備金		
当期首残高	9,150	10,720
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,570	2,275
当期変動額合計	1,570	2,275
当期末残高	10,720	12,996
繰越利益剰余金		
当期首残高	328,116	356,228
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,857	1,154
特別償却準備金の取崩	884	1,019
海外投資等損失準備金の積立	-	553
固定資産圧縮積立金の積立	-	322
固定資産圧縮積立金の取崩	-	532
特別修繕準備金の積立	1,570	2,275
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	40,655	100,566
合併による減少	-	3,717
当期変動額合計	28,112	107,038
当期末残高	356,228	249,190
利益剰余金合計		
当期首残高	350,927	383,583
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	40,655	100,566
合併による減少	-	3,717
当期変動額合計	32,655	104,283
当期末残高	383,583	279,299
株主資本合計		
当期首残高	980,936	1,013,592
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	40,655	100,566
合併による減少	-	279
当期変動額合計	32,655	100,846
当期末残高	1,013,592	912,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,408	2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,177	21,811
当期変動額合計	23,177	21,811
当期末残高	2,769	19,042
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	406	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	1,379
当期変動額合計	449	1,379
当期末残高	855	523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,814	1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,727	20,432
当期変動額合計	22,727	20,432
当期末残高	1,913	18,518
純資産合計		
当期首残高	1,001,751	1,011,678
当期変動額		
剰余金の配当	8,000	-
当期純利益又は当期純損失()	40,655	100,566
合併による減少	-	279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,727	20,432
当期変動額合計	9,927	80,413
当期末残高	1,011,678	931,265

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(7) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,949百万円は、「賃貸資産減価償却費等」2,964百万円、「その他」9,985百万円として組み替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,092,794百万円	5,219,294百万円

2 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	3,315百万円	- 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	604百万円	- 百万円
-------	--------	-------

上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。

関係会社株式	3,315百万円	- 百万円
--------	----------	-------

3 3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	112,647百万円	114,463百万円
未収入金	23,548百万円	34,894百万円
買掛金	62,893百万円	55,800百万円
短期借入金	411,200百万円	218,200百万円
未払費用	41,514百万円	44,866百万円

4 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	330,000百万円	335,000百万円
J F E 条鋼(株)	62,269百万円	87,326百万円
その他	78,483百万円	76,320百万円
計	470,752百万円	498,647百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	970,462百万円	959,484百万円
仕入高	614,703百万円	598,542百万円
受取配当金	17,642百万円	38,998百万円
受取賃貸料	6,960百万円	8,091百万円
支払利息	14,903百万円	13,989百万円

2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	24,418百万円	25,232百万円

3 3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品発送関係費	52,639百万円	50,641百万円
給料諸手当	16,386百万円	16,559百万円
退職給付引当金繰入額	4,371百万円	3,740百万円
減価償却費	3,776百万円	2,331百万円
外注費	7,563百万円	7,652百万円

4 4 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,011百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

5 5 排出クレジット関連損失

当事業年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものと等であります。

6 6 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
修繕費	6,693百万円
たな卸資産関係損	850百万円
その他経費他	794百万円

7 7 退職給付制度改定損

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

8 8 購買契約解約損

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,419百万円	1,419百万円
1年超	4,966百万円	3,547百万円
合計	6,386百万円	4,966百万円

貸手側

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	7,815	2,302
関連会社株式	41,426	75,986	34,560
合計	46,939	83,802	36,862

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	378,186	327,088
関連会社株式	99,366	113,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,992	92,936
退職給付引当金	15,809	18,161
関係会社株式評価損	48,219	18,037
その他	56,288	53,040
繰延税金資産小計	124,309	182,175
評価性引当額	28,008	44,665
繰延税金資産合計	96,300	137,509
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	10,851
特別修繕準備金	7,147	7,714
海外投資等損失準備金	4,474	3,920
その他	7,184	8,681
繰延税金負債合計	18,806	31,168
繰延税金資産の純額	77,494	106,340

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等	9.4%	-
評価性引当額の増加等	-	12.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	27.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,115百万円減少しており、法人税等調整額が7,795百万円、その他有価証券評価差額金が1,696百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が16百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,876円36銭	1,727円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	75円40銭	186円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,011,678百万円	931,265百万円
純資産の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,011,678百万円	931,265百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	40,655百万円	100,566百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	40,655百万円	100,566百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	現代ハイスコ(株)	6,410,000	18,997
	トヨタ自動車(株)	5,456,227	18,873
	三菱商事(株)	8,196,500	16,097
	大陽日酸(株)	25,254,800	13,991
	川崎重工業(株)	56,174,400	13,931
	いすゞ自動車(株)	28,869,666	13,539
	三菱重工業(株)	28,056,000	11,026
	ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイビーワイ)5リミテッド	100	10,000
	丸一鋼管(株)	4,337,282	8,132
	スズキ(株)	3,511,000	6,920
	国際石油開発帝石ホールディングス(株)	11,453	6,482
	DOWAホールディングス(株)	11,244,000	6,364
	本田技研工業(株)	2,001,800	6,311
	東海旅客鉄道(株)	8,266	5,678
	川崎汽船(株)	28,174,500	4,958
	住友金属鉱山(株)	4,128,000	4,928
	東日本旅客鉄道(株)	841,600	4,509
	伊藤忠商事(株)	4,800,000	4,440
	(株)東芝	10,392,000	3,751
	(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	3,715
	(株)商船三井	9,800,000	3,547
	住友不動産(株)	1,590,000	3,114
	丸紅(株)	5,152,000	3,101
	パナソニック(株)	4,132,013	3,094
	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	6,000,000	2,926
	エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,784
	東京センチュリーリース(株)	1,659,030	2,782
	三菱電機(株)	3,626,000	2,603
	NK S Jホールディングス(株)	1,317,010	2,535
	その他(262銘柄)	22,495,879,672	62,412
	計	22,788,360,367	271,553

債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県工業用水縁故債	18	18

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	785,624	15,792	3,409 (188)	798,007	628,919	11,997	169,088
構築物	494,509	61,487	1,863 (39)	554,133	448,886	11,034	105,246
機械及び装置	4,551,598	62,777	47,780 (2,152)	4,566,596	4,073,862	141,033	492,733
船舶	21			21	20	0	0
車両運搬具	12,276	153	84 (0)	12,345	11,009	349	1,335
工具、器具及び備品	61,064	2,102	2,436 (26)	60,730	55,281	2,041	5,449
土地	327,432	7,728	997	334,164			334,164
リース資産	3,315		1,514	1,801	1,313	342	487
建設仮勘定	52,606	117,051	140,709 (463)	28,948			28,948
有形固定資産計	6,288,447	267,095	198,793 (2,870)	6,356,749	5,219,294	166,799	1,137,454
無形固定資産							
特許権	126	0	0 (0)	126	122	1	4
借地権	64	51		115			115
商標権	4			4	2	0	1
ソフトウェア	160,294	12,639	1,620 (140)	171,313	135,945	12,858	35,368
その他	6,358	8	0	6,367	3,139	227	3,227
無形固定資産計	166,848	12,699	1,620 (140)	177,927	139,210	13,088	38,717
長期前払費用	19,989	1,262	77	21,175	13,802	1,767	7,372

(注) 1 当期増加額には、J F E都市開発(株)との合併に伴う増加が、以下のとおり含まれております。

有形固定資産	13,886百万円
無形固定資産	59
長期前払費用	10

2 「構築物」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	3,811	百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	1,763	
西日本製鉄所（倉敷地区）	19,412	
西日本製鉄所（福山地区）	36,354	
その他	145	
計	61,487	

3 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	12,577	百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	14,305	
西日本製鉄所（倉敷地区）	10,329	
西日本製鉄所（福山地区）	19,042	
その他	6,523	
計	62,777	

4 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	17,806	百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	13,563	
西日本製鉄所（倉敷地区）	29,164	
西日本製鉄所（福山地区）	50,179	
その他	6,337	
計	117,051	

5 「機械及び装置」の当期減少額

東日本製鉄所（千葉地区）	8,464	百万円	（主として設備の除却であります）
東日本製鉄所（京浜地区）	5,393		（ " ）
西日本製鉄所（倉敷地区）	6,683		（ " ）
西日本製鉄所（福山地区）	21,586		（ " ）
その他	5,651		（ " ）
計	47,780		

6 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

7 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	281	58	8	25	305
役員賞与引当金	42		42		
災害損失引当金	7,749	35	7,230		554
特別修繕引当金	34,637	1,429	3,582		32,485
債務保証損失引当金		1,096			1,096
P C B 処理引当金	7,820	5	523		7,302

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

b 主な資産及び負債の内容

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	5,015
普通預金	3,836
定期預金	10,438
計	19,290
合計	19,295

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
JFE商事(株)	89,736
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	25,297
豊田通商(株)	17,445
(株)メタルワン	17,168
佐藤商事(株)	7,392
その他	49,722
合計	206,762

滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留月数
212,146	2,163,591	2,168,975	206,762	1.1

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

2 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 12$$

(c) 棚卸資産

科目		品種	金額(百万円)
商品及び製品	製品	鋼板・鋼帯類	48,693
		条鋼・鋼管類	17,310
		その他	1,015
		小計	67,020
	半製品	圧延半製品	71,101
		鋼塊・鋼片類	32,840
その他		26,163	
	小計	130,104	
	合計	197,125	
仕掛品		炉中仕掛品	2,557
		その他	2,932
		合計	5,490
原材料及び貯蔵品	原材料	くず鉄・銑鉄	41,877
		鉱石	81,059
		石炭・コークス	54,020
		合金鉄・地金	16,327
		その他	2,287
		小計	195,572
貯蔵品	鑄型・ロール	28,375	
	その他	120,046	
	小計	148,422	
	合計	343,995	

(d) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E 条鋼株	76,087
日伯鉄鉱石株	62,062
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・ブ ロプライタリー・リミテッド	35,886
J F E ケミカル株	29,435
J S W スチール・リミテッド	27,096
その他	283,608
合計	514,176

(e) 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	22,566
東京瓦斯(株)	8,619
J F E ミネラル(株)	7,832
品川リフラクトリーズ(株)	5,522
J F E メカニカル(株)	5,043
その他	84,585
合計	134,170

(f) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	218,200
一年以内返済予定の長期借入金	11,846
合計	230,046

(g) 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,315,400
合計	1,315,400

c その他

当社と合併いたしましたJFE都市開発(株)の最近事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

なお、前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(JFE都市開発(株))

a 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		712
売掛金	2	24
販売用不動産		8
前払費用		25
繰延税金資産		202
未収入金	2	946
その他		1
貸倒引当金		0
流動資産合計		1,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		3,119
構築物(純額)		101
機械及び装置(純額)		115
工具、器具及び備品(純額)		36
土地		2,456
有形固定資産合計	1	5,830
無形固定資産		
借地権		50
その他		0
無形固定資産合計		51
投資その他の資産		
投資有価証券		107
破産更生債権等		7
長期前払費用		2
繰延税金資産		2,345
差入保証金	2	407
その他		10
貸倒引当金		7
投資その他の資産合計		2,873
固定資産合計		8,755
資産合計		10,677

(単位：百万円)

前事業年度
(平成23年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	2	8,900
未払金		104
未払費用		131
未払法人住民税等		12
前受金		103
預り金		24
流動負債合計		<u>9,275</u>
固定負債		
保証工事損失引当金		740
資産除去債務		210
受入敷金保証金		730
固定負債合計		<u>1,681</u>
負債合計		<u>10,956</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,000
資本剰余金		
資本準備金		437
資本剰余金合計		<u>437</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,717
利益剰余金合計		<u>3,717</u>
株主資本合計		<u>279</u>
純資産合計		<u>279</u>
負債純資産合計		<u>10,677</u>

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高	1	12,029
売上原価	1,2	11,582
売上総利益		446
販売費及び一般管理費	3	1,264
営業損失()		817
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金	1	911
助成金収入		193
その他		52
営業外収益合計		1,157
営業外費用		
支払利息	1	57
固定資産除却損		73
子会社清算損		32
支払補償費		39
その他		60
営業外費用合計		264
経常利益		75
特別利益		
子会社株式売却益		751
特別利益合計		751
特別損失		
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額		210
減損損失	4	5,107
保証工事引当金繰入額		606
特別退職金		462
特別損失合計		6,386
税引前当期純損失()		5,559
法人税、住民税及び事業税		680
法人税等調整額		1,161
法人税等合計		1,842
当期純損失()		3,717

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
土地代		4,008	34.6
建設工事費		4,583	39.6
その他		2,991	25.8
当期売上原価		11,582	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

(c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,140
当期変動額	
欠損補填	1,702
当期変動額合計	1,702
当期末残高	437
資本剰余金合計	
前期末残高	2,140
当期変動額	
欠損補填	1,702
当期変動額合計	1,702
当期末残高	437
利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,702
当期変動額	
欠損補填	1,702
当期純損失	3,717
当期変動額合計	2,014
当期末残高	3,717
利益剰余金合計	
前期末残高	1,702
当期変動額	
欠損補填	1,702
当期純損失	3,717
当期変動額合計	2,014
当期末残高	3,717
株主資本合計	
前期末残高	3,437
当期変動額	
当期純損失	3,717
当期変動額合計	3,717
当期末残高	279
純資産合計	
前期末残高	3,437
当期変動額	
当期純損失	3,717
当期変動額合計	3,717
当期末残高	279

重要な会計方針

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事損失引当金

過去開発物件の施工責任と売主責任を遂行するため、過去の実績に基づいて現時点で算定できる合理的な見積りによって将来の保証工事費と人件費、諸経費を引当金計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純損失は210百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)
減価償却累計額	8,140百万円

2 2 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)
売掛金	13百万円
未収入金	850百万円
差入保証金	211百万円
短期借入金	8,900百万円

3 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)
個人顧客(住宅購入資金)	58百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	993百万円
仕入高	626百万円
受取配当金	910百万円
支払利息	57百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	2,360百万円

3 3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
給料諸手当	207百万円
退職給付引当金繰入額	78百万円
役員報酬	67百万円
販売手数料	148百万円
広告宣伝費	281百万円

4 4 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、貸貸資産を各プロジェクト単位に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、主として収益性の低下した貸貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（5,107百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物2,579百万円、土地2,129百万円、無形固定資産75百万円、投資その他の資産321百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県	貸貸資産	建物および土地等	4,871百万円
千葉県	貸貸資産	建物および無形固定資産等	236百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,840	-	-	4,840

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。

借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクの管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	712	712	
(2)売掛金	24	24	
(3)未収入金	946	946	
資産計	1,683	1,683	
(4)短期借入金	8,900	8,900	
負債計	8,900	8,900	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)短期借入金

短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	107
差入保証金(2)	407
受入敷金保証金(2)	730

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(2) 預託期間を見積もることが困難であることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	712			
売掛金	24			
未収入金	946			
合計	1,683			

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,900					

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	25
ロ 利息費用(百万円)	10
ハ 期待運用収益(百万円)	6
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2
ヘ 退職給付費用計(百万円)	77

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.5%

ハ 期待運用収益率

1.7%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産	
固定資産減損損失	2,862
税務上の繰越欠損金	1,046
保証工事引当金	300
その他	35
繰延税金資産小計	4,244
評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	2,548
繰延税金資産の純額	2,548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増加等	7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する賃貸不動産の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 資産除去債務の総額の増減額

	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
期首残高(注)	210百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	210百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル、商業施設(土地を含む)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は742百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、減損損失は5,107百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表計上額		
	前事業年度末	10,803百万円
	期中増減	4,927百万円
	当事業年度末	5,876百万円
期末時価		11,635百万円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主なものは減損損失 5,107百万円であります。

3 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は不動産事業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	不動産販売事業	賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	9,888	2,141	12,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 当社と関連当事者の取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・造船事 業等を行う 子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等	短期資金の 借入 (注) 1、2	10,553	短期 借入金	8,900
							長期借入の 返済 (注) 1	11,000		
							利息の支払 (注) 1 連結納税に 伴う入金予 定額	57	未収入金	850

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 取引金額欄には当事業年度中における平均借入残高を記載しております。

(イ) 当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E ス チール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品の 製造・販売 等		不動産 の賃借	賃料の支払 (注) 1、2	221	差入保証 金	221

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

2 取引金額および期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	57円75銭
1株当たり当期純損失金額()	768円 2 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	279百万円
純資産の合計額から控除する金額	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	279百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,840千株

(2) 1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失()	3,717百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純損失()	3,717百万円
普通株式の期中平均株式数	4,840千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社とJFEスチール(株)は平成23年1月5日に締結した合併契約書に基づき、平成23年4月1日に合併しております。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要**(1) 結合企業の名称**

JFEスチール(株)

(2) 結合企業の事業の内容

鉄鋼事業

(3) 企業結合の法的形式

JFEスチール(株)を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

JFEスチール(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要**合併の目的**

当社は、JFEグループが保有する不動産の有効活用と価値増大を図ることを目的として都市開発事業を推進してきました。7年半の事業期間を経て、当初の事業目的をほぼ達成できたことから、今後新規のマンション開発は行わず、既存の保有不動産の資産活用を中心に事業を展開することとなりました。JFEグループ保有不動産活用事業を最適化するため、JFEスチール(株)が当社の資産活用事業を承継することとなり、同社が当社を吸収合併いたしました。

合併の期日

平成23年4月1日

合併の形式

JFEスチール(株)を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で、当社は解散しております。なお、JFEスチール(株)と当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、当社の発行済全株式を所有していたため、合併に際して新株の発行および資本金の増加はありません。

また、当社は本合併に先立って、平成23年4月1日に過去物件の売主責任ならびに一般建築施工責任の遂行に関する事業を会社分割によりJFEライフ(株)に承継しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	不動産信用保証株	1,750	17
		(株)ケイエスピー	1,000	50
		(株)湘南国際村	400	20
		(株)日本建築センター	40,000	20
		横浜ハイテック株	90	0
計			43,240	107

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,467	281	2,698 (2,579)	10,050	6,930	265	3,119
構築物	557	9	7 (0)	559	457	18	101
機械及び装置	584		5 (0)	578	463	22	115
工具、器具及び備品	359	2	36	325	288	15	36
土地	4,586		2,129 (2,129)	2,456			2,456
有形固定資産計	18,555	292	4,876 (4,710)	13,971	8,140	322	5,830
無形固定資産							
借地権	125		74 (74)	50			50
その他	15		6 (0)	8	7	0	0
無形固定資産計	140		81 (75)	59	7	0	51
長期前払費用	16	0	6	10	7	2	2

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 賃貸資産 281百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 賃貸資産(減損損失) 2,579百万円

土地 賃貸資産(減損損失) 2,129百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

借入金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	8,900	0.44	
長期借入金	11,000			
合計	15,500	8,900		

(注) 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	5		1	7
役員退職引当金	62	10	72		
保証工事損失引当金	208	606	74		740

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿予防法に基づくもの		210		210

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(石綿予防法に基づくもの210百万円)を含んでおります。

b. 主な資産及び負債の内容

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金 当座預金	712
合計	712

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	8
(株)エクサ	4
その他	11
合計	24

滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留月数
2,480	12,397	14,853	24	0.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

2 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 12$$

(c) 販売用不動産

内訳	土地面積(m ²)	金額(百万円)
マンション(大阪市)	382	8

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

(d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	850
その他	95
合計	946

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行なうことを決議し、株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社、JFE商事㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行なうことを決議し、株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。